

【中部ブロック】
 (港湾・空港WG)

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
1	訪日プロモーションの戦略的高度化	中部国際空港(株)	・日本の他地域に比べ、旅行先としての認知されていない。	【中部国際空港(株)】 ・侍忍者文化、雪&都市観光など、日本の他地域との違いを打ち出すブランディング、マーケティングを実施 ・各国主要情報サイト、メディア、SNS等を活用した情報発信、誘客促進を実施	【中部国際空港(株)】 ・侍忍者文化、雪&都市観光など、日本の他地域との違いを打ち出すブランディング、マーケティングの継続 ・各国主要情報サイト、メディア、SNS等を活用した情報発信、誘客促進の継続	中部国際空港(株)、中部国際空港利用促進協議会、関連自治体	大阪航空局総務部 中部運輸局観光部		
2	若者のアウトバウンド活性化	中部国際空港(株)	・コロナ禍で海外渡航意欲を消失しており、完全回復に至っていない。	【中部国際空港(株)】 ・4月～7月に、ワールドグルメチャレンジキャンペーンを実施 ・将来需要創出に向けた「第5回空の絵コンテスト」実施	【中部国際空港(株)】 ・将来需要創出に向けた「第6回空の絵コンテスト」の実施	中部国際空港(株)	大阪航空局総務部 中部運輸局観光部		
3	最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現	中部国際空港	観光立国の推進及び万博等の国際的なイベントの開催に向け、更なる出入国審査の迅速化が求められている。【中部国際空港(株)】	【出入国在留管理庁】 ・入国審査待ち時間短縮に向けた取組の強化 ①旅客への各種案内や業務の補助を行うためのイミグレーションアテンダントの配置の拡大 ②審査待ち時間を利用して指紋及び顔写真を事前取得するための機器「バイオカート」のフル活用 ③上陸審査場内の効果的なポスター及びサイネージの活用 ④コミュニケーションボード(外国語による必要書類の案内)の活用	【出入国在留管理庁】 ・引き続き、入国審査待ち時間短縮に向けた取組の強化を行っていく。 ①旅客への各種案内や業務の補助を行うためのイミグレーションアテンダントの適正な配置 ②審査待ち時間を利用して指紋及び顔写真を事前取得するための機器「バイオカート」の積極的な活用 ③上陸審査場内の効果的なポスター及びサイネージの活用 ④コミュニケーションボード(外国語による必要書類の案内)の活用 ⑤職員の勤務時間を見直し、到着便が輻輳する時間帯に入国審査官を効果的に配置するなど、機動的な勤務体制を整備。	出入国在留管理庁	出入国在留管理庁		
4	最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現	富士山静岡空港	・平成27年度に中国便の急増し旅客がターミナルビルの外で待機する等の混雑が生じていたため、平成28年度から30年度にかけてターミナルビルを増築・改修したほか、令和3年度に国際線カウンターの増設及び自動チェックイン機を整備し、改善を進めた。 【静岡県】	【富士山静岡空港(株)】 運営権者は、「ストレスのない空港滞在時間の提供」や「観光のゲートウェイとしてのおもてなし体制の構築」といった空港利用者の利便性向上等に取り組むこととしており、継続して受入環境の改善を進めることとしている。 効率的な出国手続きのためにカウンター施設の整備を検討	(静岡県) 運営権者は、「ストレスのない空港滞在時間の提供」や「観光のゲートウェイとしてのおもてなし体制の構築」といった空港利用者の利便性向上等に取り組むこととしており、継続して受入環境整備のための投資を行うこととしている。	静岡県 富士山静岡空港株式会社 富士山静岡空港利用促進協議会	東京航空局空港部 中部運輸局交通政策部		
5	最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現	中部国際空港(株)	・2019年レベルの国際線回復便数でのピーク時間帯におけるチェックインカウンター不足及び受託手荷物返却ターンテーブル混雑。 【中部国際空港(株)】	【中部国際空港(株)】 ・Fast Travelについて、整備計画に基づく準備を進行 ・オフエアポートチェックインについて、情報収集結果から具体策を検討 ・コロナ禍で閉鎖していた第2ターミナルを3年2か月ぶりに全面的に供用再開 ・国際線運航便増加も踏まえ、利便性向上のため第1ターミナル＝第2ターミナル間移動のためのバス運行実施(10月以降も運航継続)	【中部国際空港(株)】 ・Fast Travelについて、整備計画に基づく準備を進行 ・オフエアポートチェックインについて、実証実験結果を踏まえ具体策を検討	中部国際空港(株)	大阪航空局総務部		
6	地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進	小松空港	北陸の玄関口である小松空港では、新型コロナウイルスの感染拡大ですべての国際線が運休していたが、4月から台北便の運航が再開したため、石川県と連携し交流人口回復を図る必要がある。	【福井県】 小松空港国際定期路線推進事業 石川県との連携により、小松空港国際線の再開及び就航地域からの誘客に向けたメディア招へいや展示会出展を行う。 小松空港を活用した誘客プロモーション事業 航空会社とタイアップした誘客プロモーションを行う。	【福井県】 小松空港国際定期路線推進事業 石川県との連携により、小松空港国際線の再開及び就航地域からの誘客に向けたメディア招へいや展示会出展を行う。 小松空港を活用した誘客プロモーション事業 航空会社とタイアップした誘客プロモーションを行う。	福井県交流文化部 観光誘客課	大阪航空局総務部		
7	クルーズ船受入の更なる拡充	全般	①通訳ボランティアの確保が必要。 ②大型客船対応岸壁の整備と岸壁から市街地までの回遊性の向上を図る必要がある。 ③CIQ実施環境の整備。 ④安定的なWi-Fi環境の整備。 【中部地方整備局港湾空港部、静岡県、清水港客船誘致委員会】	【福井県】 海外クルーズ客船おもてなし事業 福井県に寄港する海外クルーズ船の乗船客をおもてなしするために、観光マップ等の作成、観光物販ブースの設営、通訳スタッフを配置する 【清水港客船誘致委員会】 ・(年2回程度)コロナにより実施できなかった、通訳ボランティア向けの研修を実施 (①)	【福井県】 来年度も本県に寄港する海外クルーズ船の乗船客をおもてなしするため、観光マップ等の作成、観光物販ブースの設営、通訳スタッフの手配等、受け入れ体制を整えていく。 【清水港客船誘致委員会】 ・通訳ボランティア向けの研修を実施 ・大型船帰港時、港と駅を結ぶ無料シャトルバスの運行	福井県交流文化部 観光誘客課 静岡県 清水港客船誘致委員会	中部地方整備局港湾空港部		

【中部ブロック】
 (港湾・空港WG)

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
8	クルーズ船受入の更なる拡充	名古屋港	①既存受入環境の改善利便性の向上。 ②クルーズ船受入機能の強化策の検討。 ③誘致戦略の構築 【中部地方整備局港湾空港部、名古屋港管理組合、名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議】	【名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議】 ・R5年度 クルーズ船社へのセールスコール及び寄港地観光行程の造成により、需要回復後の名古屋港への外航クルーズ船誘致を促進する。(③)	【名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議】 ・クルーズ船社等へのセールスコールの実施(③) 【名古屋港管理組合】 ・外国クルーズ船の入港に伴う経済波及効果調査の実施(②、③)	名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議	中部地方整備局港湾空港部		
9	クルーズ船受入の更なる拡充	三河港	・クルーズ船の誘致。 【中部地方整備局港湾空港部、愛知県】	【愛知県、蒲郡市】 ・R5.7.30 蒲郡地区へクルーズ船(にっぽん丸)寄港 ・R5.11.15 蒲郡地区へクルーズ船(にっぽん丸)寄港 ・R6.3.5 蒲郡地区へ外航クルーズ船(アルタニア)寄港 ・外航クルーズ船社、外航クルーズ船社の日本代理店等へのセールスの実施	【愛知県、蒲郡市】 ・引き続き、大型クルーズ客船誘致のため、クルーズ船社へのセールスに取り組む。 ・「三河港蒲郡地区クルーズ客船受入協議会」にて、情報を共有しつつ、乗船客・市民が共に満足のいく、持続可能なクルーズ船の受入事業を実施する。	愛知県、蒲郡市	中部地方整備局港湾空港部		
10	クルーズ船受入の更なる拡充	四日市港、鳥羽港等	①寄港地(岸壁)における受入対応の充実・強化。 ②県内各地への誘客促進。 【中部地方整備局港湾空港部、三重県】	【四日市港管理組合】 現時点で日本船社1回の寄港が実現しており、年度内に日本船社1回の寄港予定がある。引き続き関係者間で連携しながら適切な受入を実施する。 【三重県クルーズ振興連携協議会】 ・現時点で日本船社7回(天候不良により1回中止がございました)、外国船社1回(四日市港1回、鳥羽港4回、浜島港2回)の受入を実施済、引き続き、関係者間で連携しながら適切な受け入れを実施する。(①) ・ダイヤモンド・プリンセス号が、令和5年7月18日に鳥羽港へ寄港し、関係者間で連携し適切な受入を実施しました。 ・四日市港客船誘致協議会と鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会と連携し、船会社及びインバウンド取扱い旅行会社への誘客を目的としたファミトリップを令和5年度中に実施予定。 ・三重県クルーズ振興連携協議会と四日市港客船誘致協議会と連携し、ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西へ出展(開催期間:令和5年10月26日~10月29日)し、来場する、船会社、旅行会社及び関係事業者等に向け、四日市港と三重県誘客へ向けたPRを実施しました。(②)	【四日市港管理組合】 引き続き、関係者間で連携しながら適切な受入を実現するとともに、四日市港客船誘致協議会や三重県クルーズ振興連携協議会と協力しながら、県内各地への誘客を促進する。 【三重県クルーズ振興連携協議会】 ・現時点で令和6年度中に、日本船社7回、外国船社3回(鳥羽港9回、浜島港1回)の受入が決定しており、引き続き、関係者間で連携しながら適切な受け入れを実施する。(①) ・四日市港客船誘致協議会と鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会と連携し、船会社及びインバウンド取扱い旅行会社への誘客を目的としたファミトリップを秋頃に実施予定。 ・三重県クルーズ振興連携協議会、四日市港客船誘致協議会及び鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会と連携し、「ツーリズムEXPOジャパン2024」東京ビッグサイトへ出展(開催期間:令和6年9月26日~9月29日)、来場する、船会社、旅行会社及び関係事業者等に向け、四日市港と三重県誘客へ向けたPRを実施予定。(②)	四日市港管理組合 三重県クルーズ振興連携協議会	中部地方整備局港湾空港部		

【中部ブロック】
（二次交通WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度の取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
1	「地方創生回廊」の完備	全般	・訪日外国人旅行者の交通利便の向上に向けて、「昇龍道高速バスきっぷ」をはじめとする複数交通事業者間で使用できる周遊きっぷが求められている。 【中部運輸局】	【中部運輸局】 企画乗車船券要望調査（R5.4.21～5.18）を実施（ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金(交通サービス利便向上促進事業)）	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、引き続き交通サービス利便性向上に取り組む	中部運輸局	中部運輸局（交通政策部・観光部・鉄道部・自動車交通部・海事振興部）		【中部運輸局】 ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金(交通サービス利便向上促進事業)
2	「地方創生回廊」の完備	全般	・増加傾向にある外国人旅行者への外国人向けの切符設定等の対応が必要となっている。 ・荷物をお持ちのお客様にも安心安全に新幹線を利用いただくために設備を整える必要がある。 【JR東海、中部運輸局】	【JR東海】 ・JR6社共同商品であるジャパン・レール・パスについて価格改定を実施。あわせて、ジャパン・レール・パス所持者が「のぞみ・みずほ利用券」を購入した場合、ジャパン・レール・パスで東海道新幹線のぞみ・みずほ号に乗れるようになる。2023年10月実施予定。プロモーションに積極的に取り組む。 ・東海道・山陽新幹線の16両編成の列車について、車内デッキ部に特大荷物の置場を整備し、特定の指定席とセットで予約しご利用いただける「特大荷物※コーナーつき座席」を新たに設定した。※縦・横・高さの3辺合計が160cmを超え250cm以内の大きな荷物。	【JR東海】 ・東海道（山陽・九州）新幹線のご利用に便利なチケットレス（QR乗車）・WEB予約サービスであるスマートEX（訪日向け）や中部エリアの周遊に便利な周遊きっぷの利用促進に取り組む。 ・ジャパンレールパス価格改定に合わせて新設された「のぞみ利用券」のプロモーションや新幹線内に設置の特大荷物コーナーの告知強化については令和5年度に続いて継続的に取り組む。	東海旅客鉄道株式会社	中部運輸局（交通政策部・鉄道部）		
3	「地方創生回廊」の完備	名古屋市	・各交通機関の乗換が不便でわかりにくい。 ・各交通機関のエレベーターが少なく、荷物携行時の移動が不便となっている。 【名古屋市】	【名古屋市】 ・リニア開業に向けた「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向け、平成30年3月に策定した「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」、平成31年1月に策定した「名古屋駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」を踏まえながら関係機関等との協議及び計画の検討を進めた。令和5年度は、名古屋駅ターミナル機能の強化について、東側駅前広場の各施設の検討・設計やポンプ所整備工事、地下広場の整備に必要な地下街の補償を実施した。また、西側駅前広場の平面レベルの整備に向けた詳細設計及び準備工事、目指す姿の関係者協議、施設配置検討、西側エリアのにぎわい創出方策検討などを行った。	【名古屋市】 ・「名古屋駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」を踏まえながら、今後も引き続き、有識者や市民の意見をいただきながら整備内容の具体化に向けた検討や工事等を進める。	名古屋市、名古屋駅乗り入れ各交通事業者等	中部運輸局交通政策部 中部地方整備局企画部		【名古屋市】 都市再生総合整備事業 国際競争拠点都市整備事業 都市・地域交通戦略推進事業
4	「地方創生回廊」の完備	静岡県	・令和5年の夏ダイヤから国際線の運航が再開したことから、国際線旅客需要に対応するための公共交通アクセスの確保が課題となっている。 【静岡県】	2023年夏ダイヤからソウル線の運航が再開され、4月下旬からは同路線の臨時増便が実施されたが、定期便と異なる時刻に就航したため接続する公共交通アクセスを確保出来なかったことから、同便に対応するための無料シャトルバスの運行を期間限定で実施した。	【静岡県】 国内線、国際線共に航空便の復便が進む見込みであり、増加する個人旅客に対応できる輸送力を確保するとともに、利用者が空港で長時間待機することのないよう、地元市町や航空会社、運営権者とも連携し、アクセスバスや乗合タクシーの調整を図る。	静岡県 富士山静岡空港株式会社 富士山静岡空港利用促進協議会	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部） 東京航空局空港部		
5	「地方創生回廊」の完備	岐阜県高山市	・年間470万人(H31)の観光客が訪れる高山市には、市街地における車両と歩行者の輻輳による危険や回遊性の低下が課題となっており、観光車両の流入を防ぐことで、ひとを中心とした歩きやすいまちづくりを目指している。 ・高山駅及び高山バスセンターは、各地からの玄関口の役目を果たす重要な「乗継拠点」となっている。 ・乗り継ぎ拠点における利便性の確保やわかりやすい案内が、これまで以上に重要となるが、高山バスセンターの受入面に関しての対応が十分でなく、各機能を充実させていく必要がある。 【中部運輸局、岐阜県】	【中部運輸局】 濃飛バスが、昨年度「看板商品創出事業」で実施したボンネットバスを活用した里山巡りバスツアーに、新たに飛騨の匠（飛騨の伝統産業：飛騨家具）のコースを加えた上で、インバウンドに対してタビエ、タビナにおける効果的なプロモーションを実施（実施時期：7月～10月） ・Japan Bus Online（多言語販売システム）にてインバウンド向けに販売 ・利用者への案内書にQRトランスレーターを導入し多言語で情報を提供 ・誘客用パンフレット、ホームページ等の多言語化。SNS等を活用した積極的なプロモーションを展開。	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、取組支援について検討する。 【高山市】 ・災害復旧工事中の乗鞍スカイラインの開通に合わせ、インバウンド向けのプロモーションと乗鞍へのツアーを実施 ・JRと路線バスの乗車券に、まちなかでの食べ歩きクーポンがセットになった企画乗車券を販売	濃飛乗合自動車株式会社	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）		インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業
6	「地方創生回廊」の完備	岐阜県高山市	外国人旅行者の冬期間におけるレンタカーでの来訪増加に伴い、スノータイヤ未着装や慣れない雪道での運転等により事故や交通に支障をきたす事案が発生している。 【高山市】	【高山市】 レンタカー協会等との協議を実施。今後の当該問題の解決に向けた方策について検討を開始。	【高山市】 レンタカー事業者に対する周知等の実施を予定。	高山市	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）	岐阜県警（高山署） 中部地区レンタカー協会連合会	
7	「地方創生回廊」の完備	三重県鳥羽市	・鳥羽市営定期船において、高速船の導入により移動時間は大幅に短縮された。 ・鳥羽港を起点とした市内の主要観光地へのアクセス手段が限られている。 【三重県】	【鳥羽市】 離島誘客促進事業は令和4年度で終了したが、制作した動画や三重県観光連盟「観光三重」に掲載した離島特集記事を引き続き公開している。 令和5年度は「若年層をターゲットとした新たな島旅構築事業」として、若年層をターゲットにしたツアー造成や情報発信を行い、離島への誘客と定期船の利用促進に繋がる取り組みを努めている。 クルーズ船においては、7/18、12/2に外国船籍ダイヤモンド・プリンセス、8/18に飛鳥IIが寄港し、鳥羽市だけでなく伊勢志摩地域全体の周遊促進を行っている。	【鳥羽市】 令和5年度に引き続き、「若年層をターゲットとした新たな島旅構築事業」を実施する。 令和6年度は10回以上のクルーズ船の寄港予定があり、初寄港のクルーズ船があり、寄港需要が高まっている状況である。引き続き、受け入れ体制を整え、取り組む。		中部運輸局交通政策部 中部地方整備局企画部		

【中部ブロック】
 (二次交通WG)
 令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和5年度の取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
8	「地方創生回廊」の完備	全般	・コロナ禍で減少した公共交通（鉄道・タクシー）の活性化。 ・観光地を結ぶ二次交通の不足。 ・観光客が日帰り6割、宿泊4割の為、観光消費額が低い。 ・中部圏、関西圏からの観光客が多いため、首都圏への発信力が弱い。 【志摩市】	【志摩市】 ＜観光バスを活用した回遊性向上事業負担金＞ 2023年6月～2024年2月、志摩市の魅力を伝える観光体験コンテンツを開発、首都圏の旅行会社担当の現地視察旅行招聘、旅行商品の造成・販売。 大王地区の体験コンテンツを含めた旅行商品の販売が順調に推移しており、地域の観光消費額向上に寄与している。 ＜市内観光周遊促進事業＞ 2023年4月～2024年3月、鉄道を利用した観光客対象に、市内観光スポットの横山展望台と賢島を結ぶタクシーに補助を出し、市内の回遊性を高める事業を行う。 順調に販売が推移しており、観光客の分散化や公共交通の利用増加の一端を担っている。利用者アンケートからも好評を得ており、観光客の満足度が上がっている。	【志摩市】 ＜観光バスを活用した回遊性向上事業負担金＞ 次年度もエリア・内容を変えて志摩市全体で観光消費額をあげることを目的に、事業の継続を予定している。 ＜市内観光周遊促進事業＞ 次年度も公共交通の活性化と観光客の満足度向上の為、事業の継続を予定している。	タクシー事業者、レンタカー事業者、カーシェア事業者	中部運輸局交通政策部		
9	「地方創生回廊」の完備	福井県	2024年春の北陸新幹線福井・敦賀開業を契機とし、福井県の豊かな自然、文化および歴史を生かした新たな観光の目玉コンテンツとなるバスを導入し、既存交通手段と組み合わせ新たな観光周遊ルートを構築し、発展させることが必要（福井県）	【福井県】 新幹線駅となる福井駅からの二次交通を強化する狙いで、観光地への移動中に仮想現実（VR）などのクロスリアリティー（XR）を楽しめる「XRバス」の運行開始に向け、JR西日本と連携協定を締結。 （運行開始時期） 令和6年初夏を予定	【福井県】 XRバスは「新感覚XRバス WOWRIDE いこっさ！福井号」として、令和6年6月1日に運行を開始する。福井駅～恐竜博物館、福井駅～一乗谷、福井駅～あわら温泉、あわら温泉周遊の4ルートでの運行を行う。	福井県観光誘客課	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）		
10	「地方創生回廊」の完備	福井県坂井市・同あわら・愛知県名古屋等	2024年3月の北陸新幹線敦賀開業後、東海地区からの福井県嶺北地域へのアクセスにおいて、総移動時間の増加や乗換えの発生等が生じる場合があるが、現状のバスの輸送体系ではそのニーズに応えることができない現状にある。 【中部運輸局、愛知県、名古屋市、福井県】	【JR東海バス(株)】 高速バスという輸送手段を同地域間に設定し、実証運行として観光やビジネスでの移動需要を図った。 7/22から11/26までの金土日祝、合計59日を行い、350人のご利用があった。	【JR東海バス(株)】 冬・夏・秋と一定程度の需要を確かめられた為、R5年12月より、北陸ハイウェイバス福井線を増便(一日8本⇒10本)し、間が、土日祝において同路線を延長運転し、えちぜん鉄道の三国駅～あわら湯のまち駅まで運行することとし、R6年度以降も継続する。	JR東海バス ※共同運行会社 (名鉄バス・京福バス・北陸鉄道)	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）		【中部運輸局】 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業（交通・観光連携型）
11	公共交通利用環境の革新	全般	タクシー利用にあたって、 ・母国と同じようにタクシーが利用できる環境が求められている。 ・配車アプリの多言語化、日本の配車アプリと海外の配車アプリの連携強化。 ・多言語に対応できるタブレットの活用、キャッシュレス決済への対応。 ・UD（ユニバーサルデザイン）タクシー、ジャンボタクシーの拡充。 ・定住外国人ドライバーの積極的な採用。 ・外国人ドライバーによる違法白タクの排除。 【中部運輸局】	【中部運輸局】 「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービス利便向上促進事業)」を活用し、複数事業者がUD・ジャンボタクシー車両・多言語対応機器・キャッシュレス決済機器を導入予定であり、それらに対し交付決定をした。 令和5年12月25日に中部国際空港 アクセスプラザにおいて、違法な“白タク”を利用しないよう、愛知県警察、愛知県タクシー協会、中部国際空港との連携の下、啓発活動を実施	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、引き続き交通サービス利便性向上に取り組む 引き続き白タク排除へ向け啓発活用を実施予定	中部運輸局	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）	愛知県警察、愛知県タクシー協会、中部国際空港	【中部運輸局】 ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金(交通サービス利便向上促進事業)（旧：訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金）

【中部ブロック】
（受入環境整備WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和5年度 の取組及び成果	令和6年度以降 の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
1	文化財の観光資源としての開花	白川村	①訪日外国人観光客の増加に伴う、観光案内所を兼ねている路線バス乗り場の混雑 ②訪日外国人観光客への案内看板の老朽化と掲載情報 ③ライトアップイベント（事前予約制）における、違法入場者の増加	①路線バス発着情報の多言語のデジタルサイネージで表示することで、バス待ちの方に対する乗車案内が容易になり、案内窓口の混雑が緩和された。 ②多様化する訪日外国人観光客に対するピクトグラムを導入した案内看板の設置し、訪日外国人観光客に対する案内が容易となった。 ③チケット制の導入による、違法入場者の差別化と見える化を行い、非予約者に対し注意喚起を行い違法入場者が減少した。	○訪日外国人観光客に対するマナーの啓発 全ての観光客の皆様を守っていただきたい観光地としてのマナーや、白川郷ならではのローカルルールの啓発・周知を行い、課題解決と、村が勤めるレスポンシブルツーリズムの推進を図る。	白川村	中部運輸局観光部		【中部運輸局】 インバウンド受入環境整備高度化事業
2	国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	三重県伊勢志摩国立公園、三重県志摩市、鳥羽市、南伊勢町	・伊勢志摩国立公園の自然景観等をゆつくり楽しむための、快適な利用環境の整備が不足している。 現在設置されている看板について老朽化が進んでおり、建て替えと併せて多言語表示（日本語+英語）の標識類を整備する 【中部地方環境事務所、三重県】	【中部地方環境事務所】 ・横山展望台スロープの改修工事を行う。 ・横山集団施設地区渋滞緩和の検討を行う。 ・インバウンド向けのトレーニングマップを作成する。 【三重県】 ・志摩市ともやま公園内で標識の改修を実施中(志摩市エリア)。 ・南伊勢町中ノ磯展望台で木柵の改築を実施中(志摩市エリア)。 【鳥羽市】 変更なし 公衆トイレの改修は終了しており、例年と同様に維持管理を行っている。 【志摩市】 ・令和4年度の成果を引き継ぎ、観光周遊を促進することを目的に、空き店舗などの活用により地域の特産品を魅力的に販売するための事業や、伊勢志摩国立公園としての景観を活かしたキャンピング事業、地域の食材を使ったカフェ事業等、地域の特性に応じた事業の磨き上げを行うとともに、地域団体による自立運営が可能な体制構築を図る。 （R5年度3月末事業完了見込） 【南伊勢町】 現在設置されている看板の建て替えと併せて多言語表示（日本語+英語）の標識類を整備する R5.6中旬頃：たちばな展望台へ多言語標識（案内看板）設置【解決済】 R5.8中旬頃：南海展望台へ多言語標識（案内看板）設置【解決済】 R5.12下旬頃：見江島展望台へ多言語標識（案内看板）設置【解決済】	【中部地方環境事務所】 ・横山集団施設地区渋滞緩和の検討を行う。 ・横山集団施設地区内の標識類について調査・設計を行う。 ・近畿自然歩道の多言語表示の標識整備について検討を行う。 【三重県】 未定 【鳥羽市】 ・特段大きな改修はなく、維持管理を行っていく。 【志摩市】 ・令和5年度の成果を引き継ぎ、観光周遊を促進することを目的に、空き店舗などの活用により地域の特産品を魅力的に販売するための事業や、伊勢志摩国立公園としての景観を活かしたキャンピング事業、地域の食材を使ったカフェ事業等、地域の特性に応じた事業の磨き上げを行うとともに、地域団体による自立運営が可能な体制構築を図る。 【南伊勢町】 現在設置されている看板の建て替えに併せて、随時、多言語表記（日本語+英語）に整備する。	中部地方環境事務所、三重県、志摩市、鳥羽市、南伊勢町	中部運輸局観光部 中部地方環境事務所		
3	地方の商店街等における観光需要の獲得	全般	新型コロナウイルス感染症収束を見据え、更なる外国人旅行消費額・免税店数の拡大と制度の適切な運用が求められている。 R4.3末時点の免税店数 4477店 （推移は順調に増加していたものの、コロナ禍以降で若干減少（全国同様の傾向）） 【中部運輸局】	【中部運輸局】 ・令和4年度税制改正（令和5年4月1日施行）にて、現場の負担軽減を図るとともに待ち行列の解消による免税店の販売機会の拡大や旅行者のショッピングツーリズムの満足度向上を実現することを目的として「消費税免税制度」の改正が行われたため、既存の免税店・免税カウンター運営事業者や今後の免税店化に関心のある事業者に対して、制度説明を行い周知を図る。	【中部運輸局】 消費税免税制度に関する相談窓口への対応を通じ、制度改正含めた制度の周知を引き続き実施する	中部運輸局観光部	中部運輸局観光部	経済産業省	【中部運輸局】 インバウンド受入環境整備高度化事業
4	広域観光周遊ルートの世界水準への改善	全般	インバウンドのお客様を受け入れる為の環境整備が出来ていない。 ・キャッシュレス決済ができる店が少ない ・WI-FI 環境が整備されていない ・トイレの洋式化ができていない ・実際インバウンドのお客様と話しができない【中部運輸局・各自治体】	【中部運輸局】 ・インバウンド受入環境整備高度化事業（第2回8月末、第3回10月末まで受付予定） ○トイレの高機能化及び洋式便器の整備（飲食店・小売店等） 交付決定実績（R5.6.20時点）：藤枝市（玉露の里道の駅トイレ改修） ○多言語案内の整備 （株）高山グリーンホテル（フロントカウンター等の多言語案内・翻訳システム機器導入） ○グランピング環境の整備 （株）ウイング（星が見の杜）（Webカタログの多言語化等）	【中部運輸局】 国際観光旅客税を活用し、来年度以降も訪日外国人旅行者の広域的な周遊に係る環境整備や観光拠点施設における機能強化を図る予定	中部運輸局観光部	中部運輸局観光部		【中部運輸局】 災害・急病等危機管理対応事業 インバウンド受入環境整備高度化事業
5	広域観光周遊ルートの世界水準への改善	福井県	「若狭湾サイクリングルート」や三方五湖を巡る「ゴコイチ」や滋賀と福井、京都と福井をつなぐ「鯖街道」など魅力的なサイクリングルートが複数存在するが、知名度は国内外ともに低い。令和4年度に実施したモニターツアー等においても、外国人モニターからは、「観光施設をガイドする際の適切な通訳」や「宿泊施設や飲食店での翻訳」について不十分であると指摘がある 【福井県】	【福井県交流文化部観光誘客課】 ・若狭湾サイクリングルート整備事業 R5.7月～11月末：北陸3県によるサイクリングデジタルスタンプラリーの実施 R5.10、11月：サイクリングツアー造成に向けたモニターツアーの実施およびサイクリングガイド養成 R6.2頃：サイクリングルートのルートマップおよびHP作成 通年：「サイクリストに優しい宿」認定制度を創設し、随時認定 通年：地域事業者・地域住民向けサイクルツーリズムに関するセミナー等開催 通年：道路案内表示看板や安全な走行を確保するためのハード整備	【福井県交流文化部観光誘客課】 ・若狭湾サイクリングルート整備事業 R6.10月：全国の自転車関係者が集まる「自転車利用環境向上会議」を嶺南地域で開催 引き続き、受入環境と走行環境の整備を推進するとともに、積極的な情報発信を行っていく。	福井県6市町（敦賀市、小浜市、美浜町、若狭町、おおい町、高浜町）	（近畿地方整備局）	国土交通省	

【中部ブロック】
（受入環境整備WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和5年度の取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
6	広域観光周遊ルートの 世界水準への改善	静岡市	・太平洋岸自転車道の静岡市内ルートを中心に位置する国際拠点港湾清水港におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、コロナ禍における移動制限が始まる前までは名古屋港と比肩する程になっていた。 ・令和3年5月に、太平洋岸自転車道がナショナルサイクリングルートに指定されたが、コロナ禍により、訪日外国人旅行者が戻っておらず、ナショナルサイクリングルートとしての強みを発揮できていない。 ・アフターコロナを見据え、クルーズ船の乗客をはじめとする訪日外国人旅行者に対するサイクルホスピタリティを向上させる。 【静岡市】	【静岡市】 本市のサイクリング拠点であるトライアルパーク蒲原のレンタサイクル施設の改善を行う。 <効果> レンタサイクル事業の強化により、市内周遊の強化を図る。	次年度以降もナショナルサイクリングルートである太平洋岸自転車道を活用した訪日外国人旅行者に対するサイクルホスピタリティの向上をはかる。	静岡市	中部地方整備局企画部		【中部地方整備局】 観光振興事業（先進的なサイクリング環境整備事業）
7	観光関係の規制・制度の総合的な見直し	全般	・外国語対応可能なガイドが不足している。 ・訪日外国人旅行者の多くを占めるアジア方面に対応できるガイドを確保することが困難な状況にある。 【中部運輸局・各自治体】	【高山市、飛騨市、下呂市、白川村】 ・地域通訳案内士に対するヒアリング・意見交換会の実施。ガイド能力向上や地域資源の学習を目的とした研修会等の開催。 （研修会の実施 白川村（11/27）、高山市（12/11）） 【中部運輸局観光部】 ・「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」にて、以下の内容及びそれに係る費用について支援 <内容>観光資源の魅力を伝えるための多言語解説文の作成 <費用>解説文の執筆・編集・監修・校閲に要する経費等 【令和5年度実施地域】 ・白川村多言語解説協議会 ・中津川市 ・下呂市 ・一般社団法人とこなめ観光協会 ・亀山・関地域多言語解説協議会	【高山市、飛騨市、下呂市、白川村】 ・地域通訳案内士に対するヒアリング・意見交換会の実施。ガイド能力向上や地域資源の学習を目的とした研修会等の開催。 【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、引き続き多言語開設整備支援に取り組む	高山市、飛騨市、下呂市、白川村 白川村多言語解説協議会 他4件		【中部運輸局観光部】 地域観光資源の多言語解説整備支援事業（観光庁）	
8	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	全般	・家業的な経営形態 ・事業承継や事業譲渡の停滞 ・低生産性・担い手不足の深刻化 ・若年層の採用について、専門知識を学んだ学生は、ほぼ大手が採用しつつしており、独立系や地方のホテルは若者や優秀な人材の確保が難しく、従業員の高齢化が進んでいる。 熟練スタッフは生産性向上のためのシステム導入に対応できない場合が多く、習得の難易度から退職を考えては困ると考える経営者は、有益と分かっても改革できない状況にあるケースが見られる。 【中部運輸局・宿泊事業者団体】	【中部運輸局観光部】 ・中部運輸局人材確保・育成対策推進本部策定の「人材確保・育成対策行動計画」に基づき、今年度の「取組実施計画」を策定 ・当構成員となっている各機関とも連携し、DX等による生産性向上に向けた取組や外国人労働者等の活躍による人材確保を働きかけ（令和4年12月末時点の中部ブロック内における宿泊分野における特定技能外国人51名） ・宿泊業の高付加価値化に向けた経営を行う宿泊施設を積極的に支援することで、生産性・収益性の向上、従業員の待遇改善を推進し、滞在価値向上による消費額増・再訪促進の実現、持続可能な稼げる産業への変革を目指し、「宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン」による高付加価値経営旅館等の登録制度を周知 中部ブロック内における登録件数（令和5年12月15日時点） 高付加価値経営旅館登録・・・82施設 準高付加価値経営旅館登録・・・91施設 ・付加価値の創出やデジタル技術の活用（観光DX推進）等による生産性向上を推進すべく、中部経済産業局・中央日本総合観光機構と共同で、『観光関連産業の「稼ぐ力」を強くする！！生産性向上セミナー』を12/20に実施 ・高山市内の旅館・ホテルへの就職希望者に向けた合同企業説明会とミニ面談会を、高山公共職業安定所（ハローワーク高山）との共催により12/26に高山市内で開催。説明会は市外在住者も対象としてオンライン配信や見逃し配信も実施 【全日本ホテル連盟】 外国人対応と人手不足に対応すべく、連盟では海外からのインターンシップ受け入れを推奨し、サポートしている。 しかしながら、在留資格の手続きの複雑さと取得に係る期間が長すぎることから、受け入れを断念するホテルもみられる。	【中部運輸局観光部】 ・「宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン」及び高付加価値経営旅館等の登録制度の周知・啓発を実施 ・引き続き関係機関と連携し、生産性向上や人材確保の取組を実施 【全日本ホテル連盟】 海外インターンシップについて理解が深まり、R6年度の受け入れ希望ホテルが出たことから、現在マッチング準備を進めている。 しかしながら、海外ではインターンシップについても仲介業者がかなり入り込んでいるようで、学生の獲得についても競争になることが予測される。	中部運輸局 全日本ホテル連盟	中部運輸局観光部	観光庁、厚生労働省、法務省	

【中部ブロック】
（受入環境整備WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和5年度 の取組及び成果	令和6年度 以降の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
				<p>【三重県】</p> <p>・観光業の中でも中核を担う宿泊事業者は、民間調査において最も人材不足が深刻と言われており、人材不足により客室稼働率が下がるなどの影響も出ている。そこで、回復する旅行需要を逃さないため、宿泊事業者の人手不足を解消することを目的とした人手不足対策に関するセミナー及び宿泊事業者と求職者をマッチングする宿泊事業者特化型合同企業説明会を実施。</p> <p>・セミナー参加者…津会場：19者（オンライン14者）、伊勢会場は22者（オンライン14者）</p> <p>・今後宿泊事業者と求職者をマッチングする宿泊事業者特化型合同企業説明会を東京・大阪で実施予定。（宿泊事業者特化型合同企業説明会…東京：1月、大阪2月開催予定。）</p>	<p>【三重県】</p> <p>・引き続き宿泊事業者をはじめ観光関連事業者の人材不足対策の解消に向けた取り組みに力を入れていく。</p>	三重県			
9	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	全般	<p>・企業が外国人を雇用するにあたっては、在留資格等の制度の複雑さ、日本語能力に起因するコミュニケーションの不足、日本で働くうえでの文化やマナーの違いなどが課題。</p> <p>・このため、外国人労働者の適正な雇用管理に向けた企業向け支援や、技能実習生など、在留資格の特性等に着眼した外国人向けの支援が求められている。</p> <p>【三重県】</p>	<p>【三重県】</p> <p>外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを支援するため、企業を対象とした労働関係法令の遵守に向けた周知や採用ノウハウを提供するセミナー等を開催するとともに、就職を希望する外国人（留学生を含む）を対象とした就職準備セミナーや県内企業への就業体験等を実施しています。</p>	<p>【三重県】</p> <p>引き続き、外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを支援するため、企業を対象とした労働関係法令の遵守に向けた周知や採用ノウハウ等を提供するセミナーや個別相談会を開催するとともに、就職を希望する外国人（留学生を含む）を対象とした就職準備セミナーや県内企業への就業体験等を実施。</p> <p>なお、上記の取組は、厚生労働省地域活性化雇用創造プロジェクト事業の採択期間がR4-R6であり、R7以降の実施可否は分かりかねる。</p>	三重県、公益財団法人三重県産業支援センター			
10	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	全般	<p>・外国人受け入れ対応可能なスタッフが少ない。</p> <p>・インバウンド対応に消極的な事業者もある。</p> <p>・宿泊施設については、積極的に受入を行っている施設が少なく、外国語対応可能な宿泊施設が不足している。</p> <p>・通訳ガイド等の確保については、通訳案内士や通訳ボランティアなどの人材が不足している。一方、現状ではガイドのみで生計を維持できるほどの需要がない。</p> <p>【中部運輸局・各自治体】</p>	<p>【中部運輸局観光部】</p> <p>・「持続可能な観光推進モデル事業」</p> <p><概要>人材育成支援等を通じた地域におけるマネジメント体制の構築を促進し、「持続可能な観光」を推進する上での裾野拡大を図るとともに、地域の課題解決の支援を通じて優良モデルの構築を行う。</p> <p>【モデル事業】（2団体に交付決定）</p> <p>【人材育成事業】（2団体に交付決定）</p> <p>・「世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業」</p> <p><概要>登録DMOが体制強化のために行う専門的知見や外国人目線を有する外部専門人材の登用及び中核人材の確保・育成に要する費用の支援を実施。（6団体に交付決定）</p>	<p>【中部運輸局】</p> <p>観光庁補助事業を通じ、取組を引き続き支援する。</p>	地方公共団体、DMO等	中部運輸局観光部		<p>【中部運輸局観光部】</p> <p>持続可能な観光推進モデル事業（観光庁）</p> <p>世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業（観</p>
11	宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	全般	<p>・都市部のホテルでは高稼働率で推移し、ホテルの予約が取りにくい状況にある。一方、地方の宿泊施設においては、外国人旅行者を受け入れる体制が十分に整っていないかつ、外国人の受入に消極的な施設も存在する。</p> <p>・キャンセル料が取れない直前でのキャンセルが発生する等、宿泊施設の営業に影響を及ぼす事態が発生。</p> <p>【中部運輸局、各自治体、宿泊事業者団体】</p>	<p>【全日本ホテル連盟】</p> <p>管轄圏内ホテルに対し、昇龍道メールマガジンの転送を行い、情報共有を図る</p> <p>施設内のWI-FI整備については完了しているが、多言語対応については属人的な場合も多く、館内案内の多言語化についての対策徹底が必要と思われる。</p> <p>インバウンド予約について、海外OTAのさらなる活用について要望があったことから、OTA数社と連携し、セミナーを開催する予定（オンライン）</p> <p>【坂井市】</p> <p>昨今の不安定な世界情勢による企業を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、助成制度の拡充を図るなか、引き続き旅館・ホテルを新設する事業者を支援する。</p> <p>【企業立地促進助成金】</p> <p>助成金名称：企業立地促進助成金</p> <p>業種等要件：旅館、ホテル業</p> <p>対象経費：土地建物の取得費、造成費、機械設備等設置費</p> <p>交付要件：①投下固定資産総額7億円以上</p> <p>100室以上</p> <p>新規雇用者等15人以上</p> <p>②投下固定資産総額5億円以上</p> <p>60室以上</p> <p>新規雇用者等10人以上</p> <p>助成基準：投下固定資産総額の10%</p> <p>交付限度額：①1億円②7,000万円</p> <p>交付実績：なし</p>	<p>【全日本ホテル連盟】</p> <p>引き続き中部運輸局並びに昇龍道からのメール転送で情報共有を図る</p> <p>中部支部としてはR5年度に2026年開催のアジア大会（パラ）のガイドライン策定に関わった経緯から、ハンディキャップのあるゲストへの対応についても学ぶ機会を設けたいと考えている。</p> <p>【坂井市】</p> <p>昨今の不安定な世界情勢による企業を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、助成制度の拡充を図るなか、引き続き旅館・ホテルを新設する事業者を支援する。</p> <p>【企業立地促進助成金】</p> <p>助成金名称：企業立地促進助成金</p> <p>業種等要件：旅館、ホテル業</p> <p>対象経費：土地建物の取得費、造成費、機械設備等設置費</p> <p>交付要件：①投下固定資産総額7億円以上</p> <p>100室以上</p> <p>新規雇用者等15人以上</p> <p>②投下固定資産総額5億円以上</p> <p>60室以上</p> <p>新規雇用者等10人以上</p> <p>助成基準：投下固定資産総額の10%</p> <p>交付限度額：①1億円②7,000万円</p>	全日本ホテル連盟	中部運輸局観光部	坂井市	<p>【中部運輸局】ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金（宿泊施設インバウンド対応支援事業）</p>

【中部ブロック】
（受入環境整備WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
12	宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	下呂市	下呂市の下呂温泉街には年間約100万人の宿泊者があり、宿泊施設等から排出される食品残渣は年間約667t（平成29年度）となっているが、それらは現状全てごみとして焼却処分されている。また、下呂市の事業系ごみ排出原単位は全国及び岐阜県内と比較して大きくなっている。世界に誇れる持続可能な観光地域づくりを目指す下呂温泉街においては、食品残渣の焼却処分量の削減は喫緊の課題であり、そのためには食品循環サイクルの構築が求められるところである。 【解決済み】	【中部運輸局観光部】 温泉地における食品循環サイクル構築による持続可能な観光地づくり実証事業 下呂温泉街における食品循環サイクルの構築に向けた調査及び実証実験を通じ、温泉地における食品循環サイクル構築による持続可能な観光地域づくりの方策を取りまとめる。	【中部運輸局観光部】 調査結果を踏まえ、下呂温泉街での食品循環サイクル構築に向けて具体的な検討を進める。 【下呂市】 令和5年度の実証実験の結果を受け、市が主体的に取り組むのか、事業者を支援する取り組みを行うのかを検討する。	中部運輸局、下呂市	中部運輸局観光部		
13	宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	福井県	福井市内は客室数が少なく、駅前には現在、ビジネスホテルしかない。延伸後に富裕層が来訪しても他県に宿泊需要を奪われる危機感があり、高級ホテルの誘致が必要 【福井県】	【福井県成長産業立地課】 平成30年に補助率と限度額をかき上げる制度拡充を行い、福井県内初の外資系ホテルであるマリオットホテルの誘致に成功した。令和6年春に開業予定。	【福井県成長産業立地課、福井県交流文化部観光誘客課】 マリオットホテルの開業を契機に国内外からの観光客誘客を図る。		中部運輸局観光部		
14	MICE誘致の促進	全般	新型コロナウイルス感染拡大により、MICEは一時開催中止・延期やオンライン形式への変更等大きな影響を受けていたが、近時対面で集まる意義や価値が再評価され、実地開催の再開が進んでおり、世界的な誘致競争に後れを取ることがないよう以下記載の必要性がある。 ・MICE誘致・開催への意欲や関心を高めるためMICEがもたらす経済効果や各種機会の創出、旅行需要の平準化等の誘致開催意義・効果の再整理・社会的理解の深化の必要性 ・大型イベント等の機会を捉えた誘致強化、地域の魅力向上や誘致競争力強化に取り組む必要性 【中部運輸局・各自治体】	【中部運輸局観光部】 ポストコロナに向けた国際会議誘致競争力向上事業 実地参加人数の増加など開催効果の拡大や今後の誘致力向上に向け、実地開催される国際会議について、ユニークベンチャー活用やエクスカージョン、レガシー創出等についての取組を実証 中部ブロックでは一次募集で3件、二次募集で2件のプログラムが採択された。 【（公社）福井県観光連盟】 国際コンベンション助成金 "対象：国際会議、民間企業の会議研修、インセンティブ旅行又はこれに準ずるもの（海外から参加するものに限る） 助成金額：最大300万円（内訳：基本助成最大150万円、開催市町加算最大150万円） 交付要件：・福井県内で開催されるもの ・連続2日以上で開催で、宿泊を伴うもの（エクスカージョンを含む） ・参加者が日本を含む2か国以上の規模のもの ・海外からの参加者が10人以上、かつ、10人以上が県内で1泊以上するもの	【中部運輸局観光部】 観光庁事業による以下の取組を通じ、引き続きMICE誘致の促進を図っていく。 ・コンベンションビューロー支援 ・コンベンションビューロー等と大学との連携促進 ・国際会議の開催効果拡大 ・MICE開催地としての魅力向上	観光庁 （公社）福井県観光連盟	中部運輸局観光部		【中部運輸局】 国際会議等誘致競争力向上調査事業
15	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	愛知県半田市	・中部国際空港にほど近い立地という点から、ビジネスホテルの宿泊はある程度確認できるが、半田市内を観光する外国人観光客の姿はほとんど見受けられない。 ・外国人向け商業施設が少なく、外国人観光客の受入機運が高まっていないこともあり、受入整備が進んでいない。 【愛知県】	【半田市】 ・醸造文化を活かしてインバウンドにも対応したすし握り体験や、運河周辺の飲食店や酒蔵をまわるツアーなどの新たな体験コンテンツを造成。	【半田市】 継続して市内業者と連携し醸造文化を活かした体験コンテンツの造成と定着化の検討。	半田市	中部運輸局観光部		
16	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	福井県	・一部の道路や施設を除いて、案内看板の整備がなされていない。 ・各地区において多言語パンフレット等は作成されているが、紙媒体による案内では限界がある。 ・二次交通が発達していない環境でありながら、県内でのアクセスに関する情報提供が不十分である。 【福井県】	【福井県】 新幹線開業に向けたインバウンド受け入れ環境整備事業 ・観光事業者等を対象として、インバウンド受入ツール（指差し会話シート等）の配布やインバウンドビジネスセミナーを開催 ・インバウンドアドバイザーが観光事業者を個別訪問し、実地指導を実施 ・市町等に対して、インバウンドの受入環境整備に関する経費を支援（多言語案内標識の整備、Wi-fiの整備、公衆トイレの様式化等）	【福井県交流文化部観光誘客課】 インバウンド受け入れ環境整備事業 ・観光事業者等を対象として、インバウンドビジネスセミナーを開催 ・インバウンドアドバイザーが観光事業者を個別訪問し、実地指導を実施 ・市町等に対して、インバウンドの受入環境整備に関する経費を支援（多言語案内標識の整備、Wi-fiの整備、公衆トイレの様式化等）	福井県交流文化部 観光誘客課	中部運輸局観光部、 （近畿地方整備局）		
17	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	福井県福井市	・市内でも規模の大きな宿泊施設については、英語等の外国語対応（受付、ホームページ等）が可能となっているが、小規模の施設については、対応ができていない。 ・観光施設や観光ガイドについては、英語以外での外国語対応ができず、広域的な通訳ガイド活用に関する体制が整っていない。また、周辺観光地情報の提供等もできていない。 ・また、市内で唯一のJNTO認定観光案内所は対応言語が英語のみであり、その他の言語への対応ができていない。 ・設備投資や人材育成するだけの資本金・体力が無いことが問題と思われる。 【福井県】	【福井県】 ・観光事業者等を対象として、インバウンド受入ツール（指差し会話シート等）の配布やインバウンドビジネスセミナーを開催 ・インバウンドアドバイザーが観光事業者を個別訪問し、実地指導を実施	【福井県交流文化部観光誘客課】 ・観光事業者等を対象として、インバウンドビジネスセミナーを開催 ・インバウンドアドバイザーが観光事業者を個別訪問し、実地指導を実施 ・観光案内所などにおいて無料で活用できる翻訳アプリの導入を推進	福井県福井市	中部運輸局観光部		

【中部ブロック】
（受入環境整備WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度の取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
18	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	福井県あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市	・越前・加賀エリア（福井県あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市）を訪れる外国人旅行者は年々増加してきているが、受け入れ環境の整備が不十分である。 【福井県】	【坂井市】 ・補助金名称：坂井市外国人観光客受入環境整備事業補助金 ・補助対象事業者：宿泊事業者、観光事業者、飲食店営業者、商業施設営業者 ・補助対象経費：外国語表記、無線LAN、キャッシュレス決済、外国語翻訳用機器、免税対応 ・補助対象金額：補助対象経費の1/2以内（限度額10万円）、1事業者につき1回限り ・成果：本年度は、8件が交付決定済（R5.12月末現在）	【坂井市】 引き続き補助金を活用した受入環境整備を推進していく。	坂井市	中部運輸局観光部		
19	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	スマートフォン等普及による情報取得方法のデジタル化・多様化へ対応、さらには観光のDX化を推進する必要がある。	【名古屋市・名古屋観光コンベンションビューロー】 令和5年10月にAIによる利用者個人の興味や関心に合わせて訪問候補地の提案機能を搭載した観光デジタルマップを開発	【名古屋市・名古屋観光コンベンションビューロー】 引き続きAI機能を搭載した観光デジタルマップの利用促進を行い、AI機能の精度を高めることと合わせ、利用者データなどを解析し、観光客の訪問地点増加や観光消費額を高める施策検討に取り組む	名古屋観光コンベンションビューロー	中部運輸局観光部		
20	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	・観光案内所の機能について、外国人への対応をより強化する必要がある。具体的には、中部旅行者へのおもてなし環境の向上のための観光案内所のネットワークを構築や、ホームページやガイド用のパンフレット等の多言語化が必要。 【中部運輸局、各自治体】	【中部運輸局】 ・「外国人観光案内所の設置・運営のあり方指針」を改定（R5.3）（自治体周知）（改訂ポイント） [1]外国人旅行者のニーズに合った情報・サービスの提供、[2]地域の魅力向上・発信、[3]持続可能性の確保の3つ視点を観光案内所の目指す姿として明記。 パンフレットの提供を電子パンフレットでも可とし、対面に限らずビデオ通話による案内も可とするなど改定 ・インバウンド受入環境整備高度化事業（第2回8月末、第3階10月末まで受付予定） 交付決定実績（R5.6.20時点）白川村（白川郷観光協会における路線バス発着案内の多言語電光掲示板設置）	【中部運輸局】 インバウンド受入環境整備高度化事業等を通じ、観光案内所の多言語化等機能向上を支援する。		中部運輸局観光部		【中部運輸局】 災害・急病等危機管理対応事業 インバウンド受入環境整備高度化事業
21	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	・観光地、観光施設、飲食店、公共交通機関、道路等において多言語対応が十分でない。 ・観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないため、旅行者にとってわかりやすい解説の充実・多言語化の実施が求められている 【中部運輸局、各自治体】	【中部運輸局】 ・「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」にて、以下の内容及びそれに係る費用について支援 <内容>観光資源の魅力を伝えるための多言語解説文の作成 <費用>解説文の執筆・編集・監修・校閲に要する経費等 【令和5年度実施地域】 ・白川村多言語解説協議会 ・中津川市 ・下呂市 ・一般社団法人とこなめ観光協会 ・亀山・関地域多言語解説協議会 【愛知県】 R5～ アジア・アジアパラ競技大会を契機に本県を訪れる外国人旅行者の受け入れに向け、観光資源の魅力を伝えるための多言語解説文を作成。 【豊橋市】 R5.4～豊橋市新ビジネスチャレンジ応援補助金（インバウンド対応）を通じ、以下の多言語案内の整備を支援。 1 外国人旅行者を受け入れるため、店内の表記を変更する際に必要となる以下の費用 （1）看板の翻訳、デザイン、作製及び設置に要する費用 （2）パンフレット、メニューの翻訳、デザイン及び印刷に要する費用 （3）ホームページの翻訳、デザインに要する費用 2 店内の外国人旅行者受け入れ環境整備に係る以下の費用。ただし、1の費用を伴う場合に限る。 （1）店舗のプロモーション動画等の作成費用 （2）翻訳ソフト・システムの導入費用及びそれに伴う必要最低限の機器導入費用 （3）顧客が無料で使用することのできる、無線LANの機器購入、設置、配線工事等に要する費用 対象となる経費の2分の1以内（1,000円未満切捨て） 補助金の限度額：10万円	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、多言語解説分整備を引き続き支援する。 【令和5年度実施地域】（中津川市） 未定 【令和5年度実施地域】（下呂市） DMO、旅館組合と協議しながら英語以外の解説文整備を検討する 【愛知県】 アジア・アジアパラ競技大会を契機に本県を訪れる外国人旅行者の受け入れに向け、引き続き観光資源の魅力を伝えるための多言語解説文を作成。 【豊橋市】※検討中 R5内容を改正し、R6.4～豊橋市新ビジネスチャレンジ応援補助金（デジタル化枠）を通じ、デジタル技術を導入とともに、多言語対応ソフトを導入する際に必要となる経費の一部を補助。	白川村多言語解説協議会 他4件 愛知県 豊橋市内に本店（個人については住所）がある中小企業者	中部運輸局観光部 中部地方整備局企画部		【中部運輸局観光部】 地域観光資源の多言語解説整備支援事業（観光庁）

【中部ブロック】
（受入環境整備WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和5年度 の取組及び成果	令和6年度 以降の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
22	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	・ムスリム旅行者の受入に関心はあるものの、どのような対応をしてよいか分からない施設が多い。 ・ハラールに対する考え方が、国・地域・宗派により異なり、対応に苦慮している施設が多い。 【中部運輸局・各自治体】	【高山市】 ・ムスリム向け対応店舗の拡充に向けた施策の実施 (ムスリム対応可能事業者の整理、ムスリム・ベジタリアン・ヴィーガン等の対応に係るセミナーの開催等を予定)	【高山市】 ・ムスリム向け対応店舗の拡充に向けた施策の実施	継続して1年以上市内で事業を営む者	中部運輸局観光部		
23	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般（福井県敦賀市、石川県金沢市、岐阜県白川村、岐阜県高山市、岐阜県八百津町、岐阜県中津川市）	・第二次世界大戦時に数千人ものユダヤ人の命を救ったとされる外交官「杉原千畝」氏にゆかりのある地域（岐阜県八百津町、福井県敦賀市、岐阜県中津川市）及び周辺地域（岐阜県高山市、白川村、石川県金沢市）を訪れるユダヤ系旅行者が増加。 ・イスラム教徒と同様に、ユダヤ教徒の宗教的な戒律（食事、文化、規律等）への対応が必要となってきた。 ・ポーランド孤児や「命のビザ」によって逃れてきたユダヤ難民が上陸した地において、その歴史や平和の尊さと命の大切さを伝える場となる情報発信拠点として資料館の機能拡充を行う必要がある。（福井県敦賀市） 【中部運輸局・福井県・岐阜県】	【白川村・高山市・八百津町・中津川市】 ・ウェブ等により、当該ルートについて発信を行った。 ※イスラエル国際旅行博（IMTM2024）出展については、現地状況を鑑み、出展を見合わせた。	【白川村・高山市・八百津町・中津川市】 ・メディア等を用いた情報発信を行う。	白川村・高山市・八百津町・中津川市	中部運輸局観光部		
24	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	名古屋	・市内3箇所の観光案内所（名古屋駅、金山駅、栄オアシス21）において、名古屋を訪れる観光客に対し、観光情報を提供。 ・リニア中央新幹線の開業を契機に、名古屋における交流人口が大幅に増加する見込みであることに加え、観光を取り巻く環境が変化しつつあることから、スーパーメジャーの中心にふさわしい観光案内所となるためには、現状の観光案内のみならず、積極的な観光機能強化に取り組んでいく必要がある。 【中部運輸局・名古屋市】	【名古屋市】 リニア中央新幹線の開業に合わせた観光案内所の整備に向け、関係者との調整を進めていくとともに、デジタル技術を活用したサービスの内容について検討する調査を実施。	【名古屋市】 リニア中央新幹線の開業に合わせた観光案内所移設に向け、関係者との調整を進めていくとともに、観光案内機能を配置するための外観および内装に関する検討調査等を実施予定。	名古屋市	中部運輸局（交通政策部・観光部）		
25	急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実	全般	・自然災害に関わらず、事故や医療対応などの緊急時における包括的な外国人対応が必要となる。 ・外国人患者を受け入れる医療機関が充実していない。 【中部運輸局・各自治体】	【中部運輸局】 災害・急病等危機管理対応事業（令和5年2月9日～令和5年11月30日）※R4補正も活用 ○訪日外国人患者受入機能の強化（多言語案内機能の整備等） 「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」（観光庁・厚生労働省）に登録されている医療機関が対象。本年度は4件が交付決定済（R5.12月末時点）	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、引き続き外国人患者受入体制に取り組む	中部運輸局	中部運輸局観光部		【中部運輸局】 災害・急病等危機管理対応事業
26	「地方創生回廊」の完備	静岡県三島市（神奈川県箱根町、小田原市等）	・旧東海道「箱根八里」は、観光社会資本としてブランド力は高く、平成30年5月に「日本遺産（文化庁）」に認定された所であるが、箱根八里の東坂（箱根町・小田原市）と西坂（三島市）では観光入込客に大きな格差がある。 ・箱根八里の静岡県側と神奈川県側の観光入込客数の格差について、静岡県側の2次交通（鉄道駅から目的地までの交通手段）の不足が原因と想定し、当該地域に合った交通体系を選択し、強化する必要がある。 ・現在「箱根八里」としての一体感も不足しており、観光客等に対し「箱根八里」周遊を促す仕組みづくりが必要である。 ・近年増加しつつある自転車利用者の受入に関する環境整備が不十分。 【中部地方整備局・静岡県】	（箱根八里推進協） ○日本遺産「箱根八里」の魅力発信を図る。 ・SNSを開発し情報発信。写真やイベント情報を共有し誘客に努める。 ・小学生が小学校の夏休みを利用して、「箱根八里」を歩き石畳を修復する体験をとらうし、江戸時代や東海道への理解を深め親しみを持ってもらう。	（箱根八里推進協） ○日本遺産「箱根八里」の更なる魅力発信を図る。 ・開設したInstagramの更新回数の増加や、ホームページの見直しを進めるなどSNSの充実を図る。 ・「箱根八里」を理解し、愛着を持ってもらうため、石畳を修復する体験等、体験型のイベントの開催に努める。	三島市	中部地方整備局企画部	国土交通省、文化庁	

【中部ブロック】
（観光資源魅力向上WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和5年度 の取組及び成果	令和6年度 以降の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
1	魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放	全般	（インフラツーリズム） ・インフラ施設を観光資源として活用し、地域が持続的発展を遂げるには、インフラの見学に付加価値を持たせ、見学者から施設見学料を徴収する等、インフラ施設そのものに収益性がなければならない。 【中部地方整備局】	【中部地方整備局】 インフラツーリズムのモデル地区として、小里川ダム・東海環状自動車道（岐阜）・越美山系砂防事務所周辺の施設を対象に、観光を目的とした地域との連携、施設の見せ方等について、有識者から助言を得ようとしたが、現時点では、インフラ施設そのものに収益性が見込めず、対象施設を見直すことにした。	【中部地方整備局】 収益性が見込める対象インフラを検討する。	中部地方整備局 関係事務所 関係自治体	中部地方整備局 企画部		
2	文化財の観光資源としての開花	全般	・地域の文化財等を観光資源として活用する取組が弱い。 ・古い街並みの保全や活用が求められている。 【中部運輸局・中部地方整備局、各自自治体・観光関係団体】	【中部運輸局観光部】 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業 ①観光立国の復活に向け、長期滞在者やリピーター、高付加価値旅行者の誘客等を図り、稼げる地域・稼げる産業を目指すべく、城や社寺、古民家等の歴史的資源の高付加価値化を促進し、「目的となる宿泊施設」を地方に整備するとともに、魅力的で日本らしい歴史的な観光まちづくりの推進に取り組む。管内では、10件（1次7件、2次3件）及び事業化支援2件、モデル創出2件が採択されている。 ②福井県鯖江市・越前市・越前町において、7つの伝統工芸等の歴史的観光資源を活用したインバウンド誘客及び消費額の増加を目的とした事業を実施。 【知多市】 ・令和5年度から、令和4年度に中部運輸局事業で作成されたまちづくり構想の実現に向け、国の事業等を活用し、古民家の活用等の活動主体となる「まちづくり会社（仮称）」の設立に向けた支援を行う。	【中部運輸局】 ①観光庁補助事業を通じ、取組を引き続きを支援する。 ②事業結果を踏まえ、引き続き伝統産業を活用した歴史的観光資源を活用したまちづくりに取り組むとともに、インバウンドの誘客及び消費額の増加を図る。 【知多市】 ・令和4年度に中部運輸局事業で作成されたまちづくり構想の実現に向け、国の事業等を活用し、古民家の活用等の活動主体となる「まちづくり会社（仮称）」の設立に向けた支援を行う。	①観光庁 ②中部運輸局 知多市	中部運輸局観光部		
3	国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	伊勢志摩国立公園	伊勢志摩国立公園地域協議会を設置し、課題に対する対応方針及び具体的な取組をまとめた「ステップアッププログラム2020」を「ステップアッププログラム2025」に改訂し、2021年から2025年までの取組を開始したところ。 課題①受け入れ環境向上のための取組 課題②観光コンテンツの向上 課題③景観の保全 課題④情報発信の強化 【中部地方環境事務所、関係行政機関、交通事業者、観光関係団体】	【中部運輸局観光部】 令和5年度持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出「志摩市における観光と地域が一体となった持続可能な観光地としての価値創出事業」 【中部地方環境事務所、関係行政機関、交通事業者・観光関係団体】 ・引き続き「ステップアッププログラム2025」に沿って地域の関係者と連携して課題に対する取組を進める。 ・伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画の認定を目指す。	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、引き続き持続可能性の仕組みづくりを検討する。 【中部地方環境事務所、関係行政機関、交通事業者・観光関係団体】 ・引き続き「ステップアッププログラム2025」に沿って地域の関係者と連携して課題に対する取組を進める。 ・伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画の認定を目指す。		環境省中部地方環境事務所	環境省、国土交通省、観光庁	
4	景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上	全般	（かわまちづくり） 河川空間とまち空間が融合した良好な空間を形成し、地域活性化および観光地として魅力を向上させる必要がある 【中部地方整備局・各自自治体】	【中部地方整備局】 ・多治見地区（多治見市）については基盤整備を実施。 ・玉城町かわまちづくり計画（宮川）を登録。（令和5年8月10日）	【中部地方整備局】 ・玉城町かわまちづくり計画に基づく整備の推進 ・他地域でのかわまち計画登録の推進	中部地方整備局	中部地方整備局 企画部		かわまちづくり支援制度

【中部ブロック】
 (観光資源魅力向上WG)

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和5年度 の取組及び成果	令和6年度 以降の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
5	景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上	全般	長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光地がポストコロナの反転攻勢につなげるため、地域で立案する観光地再生に向けた地域計画（地域全体の課題抽出・整理、事業計画と連動した施設改修等の検討、金融機関と連携した事業性の担保等）の策定及び個別事業を支援する必要がある。 【中部運輸局・各自治体・宿泊事業者団体・交通事業者団体】	【中部運輸局観光部】 R4年度補正「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」 昨年度から、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、計画的・継続的に支援できるよう制度を拡充。観光需要の拡大、収益・生産性向上等の実現を図り、地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る。 (昨年度との違い) ・観光施設の改修 補助上限500万円→1,000万円 ・面的DX化（新規メニュー：補助上限原則2000万円） ・単年度→R5～R6年度で実施可能（繰越制度を適用できる場合には、令和7年度においても事業を継続することが可能） 3次採択までで計15件の事業が中部ブロックで採択 【菰野町】 インバウンド観光の本格的な回復には時間を要すると考えられるためインバウンド事業については当面見送り、「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」を活用して面的に湯の山温泉地域を中心とした観光地の再生・高付加価値化、インバウンド観光客にも対応できるような施設整備ができるよう申請し、審査結果を待っている状況である。 【福井県交流文化部観光誘客課】 多様な宿泊施設整備支援事業 ①多様な宿泊施設 補助対象事業：宿泊施設事業者の施設改修等事業に対する市町の補助事業 補助対象経費：補助金 補助率・補助限度額：補助対象経費の1/2以内、500万円 実績(見込)：29件 ②旅の目的となる上質な宿泊施設 補助対象事業：専門家チームにより計画された宿泊施設事業者の施設改修等事業 補助対象経費：工事請負費、委託料、固定資産購入費、備品購入費、報償費、知事が特に必要があると認めるもの 補助率・補助限度額：補助対象経費の1/2以内 6,000万円 実績(見込)：3件採択（整備期間R5～R6年度）	【中部運輸局観光部】 令和6年度は、令和5年度補正予算（令和4年度第2次補正予算における国庫債務負担行為の歳出化）により同事業を継続して実施予定 【菰野町】 インバウンド事業については見送るが、「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」が採択された場合、各事業者において客室のベッド化などインバウンド観光客に対応できるような施設整備を行う。 【福井県】 多様な宿泊施設整備支援事業 ①多様な宿泊施設（一般枠） 補助対象事業：宿泊施設事業者の施設改修等事業に対する市町の補助事業 補助対象経費：補助金 補助率・補助限度額：補助対象経費の1/2以内、500万円 (通常枠) 補助対象事業：新たに民宿等を運営予定の事業者の施設改修等事業に対する市町の補助事業 補助対象経費：補助金 補助率・補助限度額：補助対象経費の1/2以内、10,000万円 ②旅の目的となる上質な宿泊施設 補助対象事業：専門家チームにより計画された宿泊施設事業者の施設改修等事業 補助対象経費：工事請負費、委託料、固定資産購入費、備品購入費、報償費、知事が特に必要があると認めるもの 補助率・補助限度額：補助対象経費の1/2以内 6,000万円	自治体・DMO・民間企業等 菰野町 福井県	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】 「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」事業

【中部ブロック】
 (観光資源魅力向上WG)

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
6	滞在型農山漁村の確立・形成	全般	<p>令和5年3月31日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組むこととされた。</p> <p>農泊（※1）の推進に係る目標として、「農泊地域での年間延べ宿泊者数を令和7年度までに700万人泊とすることにより、農山漁村の活性化と所得向上を目指す」</p> <p>その上で、農泊地域の年間延べ宿泊者数に占める訪日外国人旅行者の割合を10%に向上（※2）させる。</p> <p>この目標達成に向けては、コロナ後の需要に応えつつ、東京、京都などを巡る、いわゆるゴールデンルートからインバウンドを取り込みながら、「新規来訪者の獲得」「来訪1回あたり平均泊数の延長」「来訪者のリピーター化」に取り組むことを通じて宿泊者数の増加を図る。</p> <p>（※1）「農泊」とは、農山漁村地域に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ農山漁村滞在型旅行</p> <p>（※2）コロナ前の令和元年度に約6% 【東海農政局・各自治体】</p>	<p>【東海農政局】R5.4.1～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農泊取組地域、農泊への取組意向を示している地域及び新たに掘り起こされた地域について、関係省庁とも連携し、それぞれの地域に適した支援策等を検討・提供するなどにより農泊をビジネスとして実施できる体制を持った農山漁村地域を創出する。 ・新たに農泊に取り組む地域を7地域（岐阜県4、愛知県1、三重県1、福井県1）掘り起こし。（平成29年度～令和5年度：85地域） ・国、地方局、県単位で農泊取組地域及び農泊への取組意向を示している地域の活性化と、その連携及び農泊プロモーションを推進。（事業実施体：農林水産省、関東農政局・北陸農政局・東海農政局、静岡県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県） ・世界・日本農業遺産地域の認知度向上へ向けた取り組み ・農業遺産の認定を受けた地域の地方自治体や関係組織に対し、伝統的な農林水産業を営む地域として認定された地域を積極的に観光活用されるよう働きかけ。 <p><地域数：静岡県2、岐阜県1、三重県2、福井県1（令和5年度末時点）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」の取組の周知 ・地域の食と、それを生み出す農林水産業を核として訪日外国人の誘致を図る地域の取組を認定し、そのブランド化を強力に推進することにより、我が国が誇る農山漁村の食の魅力を世界に向けて強力かつ一体的に発信 <p><地域数：静岡県3、岐阜県1、愛知県2、三重県1、福井県1（令和4年度末時点）></p>	<p>【東海農政局】R6.4.1～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農泊取組地域、農泊への取組意向を示している地域及び新たに掘り起こされた地域について、関係省庁とも連携し、それぞれの地域に適した支援策等を検討・提供するなどにより農泊をビジネスとして実施できる体制を持った農山漁村地域を創出する。 ・新たに農泊に取り組む地域を掘り起こし。（平成29年度～令和5年度：85地域） ・農泊事業を実施済地域のうち、インバウンド受入促進、高単価や高付加価値などの取組により経営強化を目指す地域に対する支援を実施。 ・国、地方局、県単位で農泊取組地域及び農泊への取組意向を示している地域の活性化と、その連携及び農泊プロモーションを推進。（事業実施体：農林水産省、関東農政局・北陸農政局・東海農政局、静岡県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県） ・世界・日本農業遺産地域の認知度向上へ向けた取り組み ・農業遺産の認定を受けた地域の地方自治体や関係組織に対し、伝統的な農林水産業を営む地域として認定された地域を積極的に観光活用されるよう働きかけ。 <p><地域数：静岡県2、岐阜県1、三重県2、福井県1（令和5年度末時点）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」の取組の周知 ・地域の食と、それを生み出す農林水産業を核として訪日外国人の誘致を図る地域の取組を認定し、そのブランド化を強力に推進することにより、我が国が誇る農山漁村の食の魅力を世界に向けて強力かつ一体的に発信 <p><地域数：静岡県3、岐阜県1、愛知県2、三重県1、福井県1（令和5年度末時点）></p>	東海農政局	東海農政局、関東農政局、北陸農政局	農林水産省 観光庁	農山漁村振興交付金
7	地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大、インバウンド経営促進のための多様な魅力の対外発信強化	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の商店街を、インバウンド需要の取り込みにより、活性化させることが必要。 ・地域が誇る伝統工芸・民芸品等を観光資源化し、インバウンド消費拡大につなげることが必要。 ・日本ブームの創出により、外国人観光客の増加（インバウンド需要の増加）につなげていくことが必要。 <p>中部地域では、商店街における免税カウンターが多数開設されるほか、にぎわい拠点創出に向けた各種活動が実施されている。</p> <p>【中部経済産業局・各自治体・経済団体】</p>	<p>【中部経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域商業機能複合化推進事業」中小事業者等のグループが商店街等において行う、地域住民のニーズに沿った新たな需要を創出する施設等の導入や最適なテナントミックスの実現に向けた実証事業を地方公共団体が支援する場合に、国がその費用の一部を補助する間接補助事業。 ・「面的地域価値の向上・消費創出事業」コロナ禍による来街者ニーズの多様化や、足元の円安メリットを活かしたインバウンドの回復等が期待される中、商店街等が自らの魅力・地域資源等を用いて実施する滞留・交流空間整備や消費創出事業を支援。 ・R5.5.1に「伝統的工芸品産支援補助金」の活用事例集を局ホームページで公開。 ・異なる地域・業界の若い担い手が集い、課題や夢を語り合う場を創出するとともに、魅せるものづくりを通じて訪れたくなる地域社会づくりを目指し、大阪・関西万博開幕500日前イベントとして、中部5県の工芸品を見て、聞いて、語り合う「職手継祭（してつさい）」を初開催。 ・「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（JAPANブランド類型）」海外展開やそれを見据えた全国展開等、新規販路開拓を行う中小企業等の支援。 ・「中小企業地域経済政策推進事業費補助金地域DX支援活動型」。地域での観光DXやまちづくりの取組を2025年大阪・関西万博での実証の場として活用していく等、地域の事業者や関係機関との連携事業に取り組む。 ・「2025年大阪・関西万博を契機とした「中部地域のホンモノ体験」の観光コンテンツ化に向けた観光関連産業支援事業」。伝統的工芸品や地域資源を「ホンモノの体験」を進めるために解決すべき課題の抽出と整理、今後の課題解決に向けた検討を調査する。 	<p>【中部経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中心市街地・商店街等診断・サポート事業」商店街等の組織力強化、地域のエリア価値向上等を目的に専門家等による面的伴奏支援を実施。 ・「伝統的工芸品産業支援補助金」伝統的工芸品において、観光業など異分野や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓などに対して支援を行う。 ・異なる地域・業界の若い担い手が集い、課題や夢を語り合う場を創出するとともに、魅せるものづくりを通じて訪れたくなる地域社会づくりを目指し、中部5県の工芸品を見て、聞いて、語り合う「職手継祭（してつさい）」を開催。 ・「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（グローバル枠）」海外事業の拡大・強化等を目的とした「製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援。 ・地域での観光DXやまちづくりの取組を2025年大阪・関西万博での実証の場として活用していく等、地域の事業者や関係機関との連携事業に取り組む。 ・「2025年大阪・関西万博を契機とした「中部地域のホンモノ体験」の観光コンテンツ化に向けた観光関連産業支援」。当地域の伝統的工芸品や地域資源等を「ホンモノの体験」に向けた観光コンテンツ開発や販売支援を促進する。 	中部経済産業局	中部経済産業局	経済産業省、中部運輸局	

【中部ブロック】
 (観光資源魅力向上WG)

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度の取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
			<p>・海外からのインセンティブツアーとして、日本のものづくり企業の技術や経営を親から子へ継承する伝統を学びたいとのニーズがある。</p> <p>・中部地域に集積する産業や伝統工芸等を活用し、新たな観光資源として「産業観光」を確立し、地域内での周遊促進や観光消費額の増加につなげる必要がある。</p> <p>【三重県】</p>	<p>【三重県】</p> <p>三重県産業観光推進協議会と連携し、</p> <p>・説明会開催（県内4地域）による受入企業の拡大</p> <p>・商談会への出展</p> <p>・多言語ウェブサイトの構築</p> <p>・産業観光の受入れ （※4/1～12/18実績：20か国から143件、2,751人）</p> <p>などを実施。</p>	<p>【三重県】</p> <p>・海外からの企業関係者の誘客促進と県内での滞在長期化、産業観光の先進地としてのブランド化を目的に、三重県産業観光推進協議会によるプロモーションや視察受入れ企業の裾野拡大などの活動への支援を行う。</p> <p>・また、海外企業による報奨旅行・研修視察の誘致に向け、旅行会社へのセールス等、高付加価値旅行者に対する誘致活動とも連動して取り組む。</p>	三重県			
8	広域周遊ルートの世界水準への改善	全般	<p>新型コロナウイルス感染拡大前においては、訪日外国人旅行者の宿泊は三大都市圏を中心に特定の地域に集中する傾向にあった。旅行者が集中する人気観光地では、混雑などの弊害が課題となっていた。</p> <p>こうした点を踏まえ、ポストコロナの観光需要回復を見据え、「各地域への周遊を促進する観点」や「旅行者の混雑や密を低減させる観点」について優先的に考慮し、各地域の取組を支援することで、観光地での混雑による課題発生を未然に防ぐ、または、全国の観光地における消費額の拡大を目指す。</p> <p>【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】</p>	<p>【中部運輸局観光部】</p> <p>・「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」</p> <p><概要>旅行者の混雑や密を低減させつつ、国内外の旅行者の各地域への周遊を促進するため、DMOが中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的な支援を実施。</p> <p>補助対象者：登録DMOが定めた事業計画に位置づけられた事業の実施主体（登録DMO、地方公共団体）、先駆的DMO（管内でDMO4団体交付決定）</p> <p>補助率：定額または事業費の1/2</p> <p>・「広域周遊観光促進のための専門家派遣事業」（令和6年2月末まで受付予定）</p> <p><概要>登録DMO、候補DMOまたは地方公共団体に対し、インバウンドをはじめとした広域周遊観光に関する分野の専門家を派遣し、助言を行っていただくことで、地域では気づかれていない新たな魅力や課題の発掘、誘客戦略及び地域の観光関係派のスキル向上等を支援。</p>	<p>【中部運輸局】</p> <p>観光庁補助事業を通じ、取組を引き続き支援する。</p>	<p>登録DMOが定めた事業計画に位置づけられた事業の実施主体（登録DMO、地方公共団体）</p> <p>登録DMO、候補DMO、地方公共団体</p>			<p>【中部運輸局観光部】</p> <p>広域周遊観光促進のための観光地域支援事業</p> <p>広域周遊観光促進のための専門家派遣事業（観光庁）</p>
9	新たな観光資源の開拓	全般	<p>・消費拡大や需要分散による混雑解消を図るため、ナイトタイムの有効活用が必要。</p> <p>【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】</p>	<p>【中部運輸局観光部】</p> <p>・「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」</p> <p><概要>本格的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため観光事業者が連携して地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援。</p> <p>（採択事業）</p> <p>・岡崎市ナイトタイムエコノミー推進協議会</p> <p>徳川家康生誕の地・岡崎城 SAMURAI×3DProjection SHOWパッケージのインバウンド対応販売モデル構築事業</p> <p>・大垣観光協会</p> <p>歴史好きにはたまらない！新感覚ナイトツアーで「おあむ物語」を体感し、大垣城を余すことなく遊び尽くす、大垣ナイトタイムコンテンツ実証事業</p>	<p>【中部運輸局】</p> <p>観光庁補助事業を通じ、取組を引き続き支援する。</p>	<p>以下の要件を全て満たす者。</p> <p>・地域の関係者と連携すること。</p> <p>・地方公共体、DMO、観光協会、民間企業等であること。</p> <p>・地方公共団体でない場合は、事業に係る全ての市区町村の同意を得ること。</p>	中部運輸局観光部		<p>【中部運輸局観光部】</p> <p>インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業（観光庁）</p>
10	新たな観光資源の開拓	全般	<p>持続的な観光地経営の実現を図るためには、将来にわたって国内外から旅行者を惹きつけ、継続的な来訪や消費額向上につながるよう、地域・日本のレガシーとなる観光資源を形成することが重要。</p> <p>【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】</p>	<p>【中部運輸局観光部】</p> <p>・「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成」（採択結果通知12月20日）</p> <p><概要>地域のレガシー形成には中長期的な事業実施が必要であるため、地域と連携しつつ、レガシー形成に関する実現可能性調査やプラン作成等を行い、実現に向けた取組を支援。</p> <p>（採択事業）</p> <p>特定非営利活動法人ORGAN（岐阜市）</p> <p>事業名：信長公の戦国城下町における芸舞妓「御伽衆」の文化再構築と遊宴文化レガシー形成事業</p> <p>【岐阜県】</p> <p>R5.6.12 持続可能な観光の国際指標を導入した認定基準により、本県のサステナブル・ツーリズムを牽引する地域・観光プログラムを「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」として2件認定。今後は、地域の受入環境づくりを支援するとともに、国内外にその魅力を発信することで、誘客促進及び観光消費額の拡大を図る。</p> <p>①飛騨小坂～自然のめぐみを体験、滝めぐり、湯めぐり～（下呂市）</p> <p>②恵那岩村の山城・城下町と農村景観めぐり（恵那市）</p>	<p>【中部運輸局】</p> <p>観光庁補助事業を通じ、地域・日本の新たなレガシー形成に取り組む。</p> <p>【岐阜県】</p> <p>認定地域の受入環境づくりを支援するとともに、国内外にその魅力を発信することで、誘客促進及び観光消費額の拡大を図る。</p> <p>また、地域からの認定申請に基づき、「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定委員による審査を行い、新規認定に向けた取組を進める。</p>	<p>地方運輸局等（地方公共団体等と連携）</p> <p>岐阜県</p>			<p>【中部運輸局観光部】</p> <p>将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成</p> <p>【岐阜県】</p> <p>「清流の国ぎふ」観光振興事業費補助金（「NEXT GIFUHERITAGE～岐阜未来遺産～」応援事業）</p>

【中部ブロック】
（観光資源魅力向上WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
11	新たな観光資源の開拓	全般	新型コロナウイルス感染症拡大以降、世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まっているところである。ポストコロナを見据え、サステナブルな観光を希望する訪日外国人旅行者をターゲットに、地域本来の生活（生業）・自然環境・文化等を保全・活用しつつ、それらの魅力を体験してもらう観光コンテンツの形成等を推進する。 【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】	【中部運輸局観光部】 ・「持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出事業」 <概要>知的な好奇心・サステナビリティへの関心の高い旅行者層を惹きつける、日本ならではの持続可能性の仕組みや価値への貢献を体験できる取組や観光利用と地域資源の保全の両立のためにコンテンツ料金に地域還元や資源保全費用を組み込む等により、地域の自然・文化・歴史・産業等の保全につなげる好循環の仕組みづくりを支援。 実施地域・・・志摩市	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、取組を引き続き支援する。	持続可能な観光の取組を実施する地方公共団体・DMO・民間事業者等			【中部運輸局】 持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出事業 持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備事業
12	新たな観光資源の開拓	全般	地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。 北陸新幹線県内開業、中部縦貫自動車道全線開通等に向けた観光客受け入れ態勢の整備を進めるため、産業観光のビジネス化構築が必要（福井県） 【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】	【中部運輸局観光部】 ・「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」 <概要>本館的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため観光事業者が連携して地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援。 （中部管内実施主体案件 1次：135件中101件採択、2次：98件中73件採択） 【福井県産業労働部商業・市場開拓課】 ・「産業観光ビジネス支援事業補助金」 R5.4.28～6.2「産業観光ビジネス支援事業補助金」公募。県内の商品開発または生産活動を行う製造業者または事業協同組合が工房見学や体験メニュー開発等観光客受入体制の整備費用に対し、補助率2/3（補助上限額 スポット店舗：300万円、HUB拠点：500万円）を補助	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、取組を引き続き支援する。 【福井県産業労働部商業・市場開拓課】 ・「産業観光ビジネス支援事業補助金」 補助対象者を、「県内の商品開発または生産活動を行う製造業者または事業協同組合」から「伝統工芸に携わる企画・製造・販売業者または事業協同組合」に変更し、支援	地方公共団体、DMO、観光協会、民間企業等 福井県	中部運輸局		【中部運輸局】 インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業（観光庁）
13	新たな観光資源の開拓	全般	いわゆる高付加価値旅行者は、訪日外国人旅行者全体の約1%（29万人）に過ぎないものの、消費額の約11.5%（5,523億円）を占めている。しかし、大都市圏での買物消費等が多く、地方での消費が少ないことから、地方への誘客を促進することにより、地方創生へ貢献することが期待される。 ・消費が高く、宿泊日数が多い欧米からの旅行者をうまく取り込めていないため、福井ならではのコンテンツを訴求し、周遊ルートに含めてもらう必要がある。 ・福井県内において富裕層を誘客できるレストランおよび宿泊施設が少ない。（福井県） 【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】	【中部運輸局観光部】 地方における高付加価値なモデル観光地 令和4年5月に策定されたアクションプランに基づく集中的な支援を実施するモデル観光地として全国11地域が選定され、そのうち管内では3地域（松本・高山エリア、北陸エリア、伊勢志摩及び周辺地域エリア）が選定された。 令和5年度は高付加価値旅行者の地方への誘客に必要な課題や取組を、ウリ（高付加価値旅行者のニーズを満たす滞在価値）、ヤド、ヒト（地方への送客、ガイド、ホスピタリティ）、コネ（海外高付加価値層とのネットワーク、情報発信）＋アシの5つの観点から、調査・検証等を行い、今後に向けたマスタープランの作成を行う。 【福井県】 ZENによる誘客促進事業 ZENをテーマとした旅行商品の造成やフランスでのZENイベント等を実施し、欧米富裕層の誘客を図る。 【福井県交流文化部魅力創造課】 オーベルジュ誘致推進事業 事業名：オーベルジュ誘致推進事業 取組時期：令和5年度～6年度 取組内容：世界的に評価の高いシェフが料理を提供するレストランを有するオーベルジュ整備を支援 ・補助率 1/4 ・補助上限額 2億5千万円 ・対象経費 土地造成経費、施設の建設経費、既存施設の取得、改修経費等 整備箇所：福井県坂井市三国湊周辺 整備規模：10棟18室	【中部運輸局観光部】 策定されたマスタープランをもとに、デスティネーションプランディングに基づく、観光産業の高付加価値化を通じた地域全体への経済波及効果拡大、住民の暮らしの向上、持続可能な地域の実現を目指した取組を実施していく。 【福井県観光誘客課】 ZENによる誘客促進事業 ZENをテーマとして造成したモデルプランについて、フランスでのイベントや現地旅行会社への営業等を通して、欧米でのプロモーションを図り、福井県への誘客に取り組む。 【福井県】 オーベルジュ誘致推進事業 事業名：オーベルジュ誘致推進事業 取組時期：令和5年度～6年度 取組内容：世界的に評価の高いシェフが料理を提供するレストランを有するオーベルジュ整備を支援 ・補助率 1/4 ・補助上限額 2億5千万円 ・対象経費 土地造成経費、施設の建設経費、既存施設の取得、改修経費等 整備箇所：福井県永平寺町下浄法寺周辺 整備規模：8棟10室	地方公共団体、DMO、観光協会、民間企業等 福井県 福井県	中部運輸局観光部		
14	新たな観光資源の開拓	全般	・「海」や「船」がもっと楽しく身近な存在となり、旅行者に気軽に楽しんでもらえる環境作りが必要。 【中部運輸局・各自治体】	【中部運輸局海事振興部】 ・マリナチック街道の一般旅行者等の利用拡大のため、「中部ポートショー2023in常滑」（R5.5）でPRを実施した。今年度は2,444人（主催者発表）という来場者があり、根強いマリナレジャーへの関心の高さを認識した。	【中部運輸局海事振興部】 ・マリナチック街道の一般旅行者等の利用拡大のため、令和6年度も「中部ポートショー2024in常滑」（開催日未定）でPRを実施予定。	海の駅ネットワーク中部連絡会	中部運輸局（交通政策部、海事振興部）		

【中部ブロック】
（観光資源魅力向上WG）

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
15	新たな観光資源の開拓	全般	スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツであり、スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルが高く訪日外国人旅行者の誘客に地域一丸となって取り組む地域において、国際競争力の高いスノーリゾートを形成することが重要。 【中部運輸局・各自治体】	【中部運輸局観光部】 ・「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」 <概要>スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツ。スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進する。 【中部採択地域】岐阜県郡上市（一般社団法人郡上市観光連盟） 【計画名】EXPERIENCE POWDER SKIING IN JAPAN'S HEARTLAND“GUJO”	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、取組を引き続き支援する。	一般社団法人郡上市観光連盟	中部運輸局観光部	観光庁	【中部運輸局観光部】 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業（観光庁）
16	新たな観光資源の開拓	全般	新型コロナウイルス感染症の流行は、地域経済を支える観光産業等に大きな打撃を与えた。令和4年10月の水際対策の抜本的な緩和を機に、観光立国の復活を図るべく、足下の円安のメリットを最大限活かし、訪日外国人旅行消費額の年間5兆円超の速やかな達成を目指していく必要がある。 そのためには、訪日外国人旅行者の更なる消費額の増加及び滞在の長期化を促進させることが重要であり、地方部への誘客を図りつつ、各地域の周遊を促進させる必要がある。特に旅全体を通じて一貫したストーリーを有するツアーは多くの観光客を魅了し、長期滞在を促すものと考えられる。 【中部運輸局】	【中部運輸局観光部】 地域のコンテンツの連携促進（ロングストーリー造成）事業では、訪日外国人旅行者の観光需要を捉え、消費額の増加及び滞在の長期化に資するロングストーリーツアーを造成する。 （中部ブロック採択事業） ・和食のルーツに迫る旅～鯖街道を舞台に～（鯖街道ロングストーリー造成チーム） ・Live together with Japanese Alpine Culture Associate with craftsmanship, architecture, and water(松本・高山 高付加価値な観光地づくり推進協議) ・祈りを体験する「熊野古道伊勢路」巡礼の旅（熊野古道伊勢路プロジェクト）	【中部運輸局観光部】 観光庁令和6年度予算事業「ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進事業」を通じ、以下の取組を行う。 ①既存ツアーの販路拡大・磨き上げ ②新たなツアーの造成・販売 ③Experience Managerの育成	（公募対象）地方公共団体、DMO、飲食事業者、宿泊事業者、旅行会社等の複数の団体から構成されるプロジェクトチーム	中部運輸局観光部	観光庁	
17	新たな観光資源の開拓	全般	2025年に向けてインバウンドの本格的な回復を図るため、全国津々浦々で観光回復の起爆剤となる取組を集中的に実施する。 地域の関係者の発意による特別な体験や期間限定の取組等を全世界に発信しつつ、モデルツアーの造成も通じ、誘客の促進につなげる 【中部運輸局】 訪日外国人旅行者の往来が徐々に正常化していく中で、観光目的地として選ばれ、旅行消費を獲得していくための、高付加価値な観光体験コンテンツの充実が必要となっている 【静岡市】	【中部運輸局観光部】 観光再始動事業 文化、自然、食、スポーツ等の多岐にわたる分野で、特別な体験や期間限定の取組の創出、イベントをフックとした誘客の促進、体験コンテンツの高付加価値化等を支援する。 中部運輸局管内が中心となる案件としては、39件採択されている（一次の採択10件、二次の採択29件）。 【静岡市】 日本有数のパワースポット「徳川家康」×「富士山」で特別な体験ができる「福慈神」（ふじのかみ） 選択ツアー造成事業 国宝・重要文化財への特別参拝や修復作業ヤードへの立ち入りなど、特別感のある旅行商品を造成し、令和5年9月頃から、順次、モニターツアーの実施とツアー商品の販売を行い、インバウンド誘客を進める 【坂井市】 観光庁の観光再始動事業を活用し、丸岡城が持つ文化背景や強味を活かした、インバウンド富裕層向けのコンテンツを造成予定。 （概要） これまで公開していない夜間の天守内の活用や、地元の食材や日本酒を提供する屋外レストランの実施を通して、特別な体験を提供する。 （時期） 令和5年10月28日、29日に実施。17人の参加。 【福井県嶺南プロジェクト推進室】 嶺南のインバウンド旅行商品造成事業 ・観光庁の観光再始動事業の採択を受け、モニターツアーを実施してレインボーライン山頂公園の貸切りサンセットや芸妓とお座敷体験など、インバウンド富裕層向けの体験コンテンツを造成	【中部運輸局観光部】 観光庁令和5年度補正予算事業「特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業」を通じ、期間限定の特別な体験の提供、「地方プレミアム体験コンテンツ」の創出、海外旅行博等における訪日イベントを実施する。 【静岡市】 令和5年度に観光再始動事業を活用して造成したツアー商品について、商品内容や販売経路等をブラッシュアップしたうえで継続販売に向けた検討を進める。 【坂井市】 今回の特別な体験を踏まえ、コンパクト版の体験コンテンツができないか検討。 【福井県】 令和5年度に造成した体験コンテンツを令和6年度も引き続き販売	（公募対象）国・地方公共団体、DMO、民間事業者等 静岡市観光再始動事業実行委員会 坂井市 福井県嶺南プロジェクト推進室	中部運輸局観光部	観光庁	
18	新たな観光資源の開拓	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村	東三河地域におけるアウトドアツーリズムの現状や、強みと弱みを把握できておらず、他の観光地との差別化が図れていない。 【中部運輸局】	【中部運輸局観光部】 ・愛知県東三河地域におけるアウトドアツーリズム実態調査 東三河地域におけるアウトドアツーリズムに従事する地域の担い手やアウトドアツーリズムの参加者等を対象に調査を実施し実態を把握するとともに、課題等を整理・分析し戦略を策定することで、地域内のコンテンツの磨き上げや東三河地域におけるアウトドアツーリズムブランドの確立と魅力の向上に繋げる。	【中部運輸局】 令和5年度にとりまとめた報告書を基にして東三河地域におけるアウトドアツーリズムブランドの確立と魅力の向上に繋げることを検討する。	（一社）ほの国東三河観光ビューロー	中部運輸局観光部		

【中部ブロック】
 (観光資源魅力向上WG)

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
19	世界水準のDMOの形成・育成	全般	「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」中間とりまとめ等を踏まえて作成した「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」に基づき、観光地域づくり法人(DMO)全般の底上げを図る。 ・インバウンドの誘客を含む観光地域振興に取り組む意欲・ポテンシャルの高い観光地域づくり法人に対して重点的に支援を行う。 【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】	【中部運輸局観光部】 ・「世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業」 <概要>登録DMOが体制強化のために行う専門的知見や外国人目線を有する外部専門人材の登用及び中核人材の確保・育成に要する費用の支援を実施。(6団体に交付決定)	【中部運輸局】 観光庁補助事業を通じ、取組を引き続き支援する。	(株)まちづくり小浜 他5件	中部運輸局観光部	観光庁	【中部運輸局観光部】世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業(観光庁)
20	訪日プロモーションの戦略的高度化	全般	経済発展が目覚ましく、今後訪日客の増加が見込まれる東南アジアは、人口が多く、訪日旅行需要が見込まれるため、プロモーションを実施する必要がある。 【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】	【福井県交流文化部観光誘客課】 ・東南アジア市場新規開拓事業 フィリピン・ベトナムに加えて東南アジア最大の訪日市場であるタイをターゲットに、現地展示会による営業活動や旅行動向へ影響を与える人物を招聘し、本県への誘客拡大を図る。	【福井県】 ・東南アジア市場新規開拓事業 タイ、ベトナムをターゲットに、現地展示会やFAMにより、本県への誘客拡大を図る。	福井県	中部運輸局観光部		
21	訪日プロモーションの戦略的高度化	愛知県	・海外からのプロスポーツ観戦者やスポーツ大会の参加者がまだ少ない状況にある。 ・海外への情報発信が少ない、スタジアムにおける多言語対応ができていない等の観戦に不便なことがある。 【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】	【愛知県】 <アイアンマン70.3東三河ジャパンin渥美半島> R5.6~R5.8 ・R6年以降の大会に向けた広報ツールとして、大会や地域が持つ魅力をまとめた動画を英語で作成、公開。 <第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)・第5回アジアパラ競技大会> ・誰もがスムーズに観戦できる環境を整えるため、アジア・アジアパラ競技大会に向けたアクゼシビリティ・ガイドラインを策定。 ・R5.10 杭州アジア・アジアパラ競技大会の各閉会式で、次期開催都市のパフォーマンスとして、愛知・名古屋のPRを実施。 ・R5.11~R6.3 フラッグハンドオーバーセレモニーで引き継いだ両大会旗のレプリカを作成し、県内全市町村で巡回展示するフラッグツアーを開催。 ・アジア・アジアパラ競技大会の観戦ツアーや周遊観光ツアーの造成に向け、アジア地域の旅行会社へのセールスを実施。 ・アジア・アジアパラ競技大会の観戦や周遊観光を促進するため、アジア地域のメディアやインフルエンサーを招聘し、観光情報を発信。	<第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)・第5回アジアパラ競技大会> ・アジア・アジアパラ競技大会2年前イベント実施予定。 ・アジア・アジアパラ競技大会の観戦や周遊観光を促進するため、アジア地域の旅行会社やメディアを招聘し、県内観光地の訪問や観光関連事業者との商談会を実施。	愛知県	中部運輸局観光部		
		全般	中部ブロックの魅力(観光地や地域産品等)が十分に海外に発信されていない 情報発信をしているものの、明確に誘客に繋がっているか不透明である 【東海総合通信局・各自治体・観光関係団体】	【東海総合通信局】 ・放送コンテンツによる地域情報発信力強化について、「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」(補助事業)及び「映像コンテンツを活用した地域情報発信」(実証事業)を実施。 ・「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」(補助事業)については、海外の放送事業者と国内の地方公共団体等と連携した放送事業者が共同で日本の魅力を伝えるコンテンツを作成し、海外で発信する取組等を支援。今年度は全国で28件を採択候補として決定。東海管内からテレビ静岡(タイ)、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社(ベトナム)、株式会社テレビ新広島(フランス)の3件が採択候補に決定。 ・「映像コンテンツを活用した地域情報発信」(実証事業)については、自治体等の情報発信主体とローカル局等のコンテンツ制作事業者が共同で地元の魅力を伝えるコンテンツを作成し、海外で発信する取組を支援。今年度は25件が選定され、東海管内からは、一般社団法人郡上市観光連盟と東海テレビ放送株式会社、有松絞商工協同組合と株式会社CBCテレビの2件の事業計画が選定。今後は制作された映像を実証国(オーストラリア、ニュージーランド)で発信し、効果を検証する。	・自治体・地場産業等との連携を通じて、日本の地域の魅力を発信するコンテンツを制作し、海外において放送等を行い、当該地域に対する関心・需要を醸成し、日本の情報発信力を維持・強化することを目的として引き続き実施予定。	東海総合通信局	東海総合通信局		「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」(補助事業) 「映像コンテンツを活用した地域情報発信」(実証事業)

【中部ブロック】
 (観光資源魅力向上WG)

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和5年度取組及び成果	令和6年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
22	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化			<p>【福井県交流文化部観光誘客課】 インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業 (デジタルマーケティング体制整備)</p> <p>① インバウンド向けHPのシステム等維持管理費 CMS (コンテンツマネジメントシステム)、クラウドサーバ費用</p> <p>② 多言語SNSの運営 英語、中国語(繁体字・簡体字)でSNS運営を行いSNS上でのプレゼンス向上を図り、インバウンド向けHPへ誘導 ※英語、中国語(繁体字) Facebook、Instagram / 中国語(簡体字) Weibo</p> <p>③ ウェブプロモーション SNSおよびウェブ広告を効率的に配信し、公式SNSとインバウンド向けHP本体へ誘導</p> <p>④ 観光ホームページ記事新規制作 ウェブプロモーションで反応が良かったコンテンツの深堀記事や、新規オープン、リニューアル施設の情報を掲載。</p> <p>【浜松市】 R5.4～宿泊予約獲得及び予約数把握のため、海外向けOTAと連携したデジタルマーケティングを実施する</p>	<p>【福井県交流文化部観光誘客課】 インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業 (デジタルマーケティング体制整備)</p> <p>① インバウンド向けHPのシステム等維持管理費 CMS (コンテンツマネジメントシステム)、クラウドサーバ費用</p> <p>② 観光ホームページ記事新規制作 ウェブプロモーションで反応が良かったコンテンツの深堀記事や、新規オープン、リニューアル施設の情報を掲載。</p> <p>【浜松市】 宿泊予約獲得及び予約数把握のため、海外向けOTAと連携したデジタルマーケティングを継続して実施する。</p>	福井県 浜松市			
23	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	全般	<p>・外国人のニーズを把握仕切れていない。 ・外国人の視点にたった誘客促進施策が不足している。 【中部運輸局・各自治体・観光関係団体】</p>	<p>【鳥羽市】 ・令和5年10月にフランスにおいて、伊勢市、志摩市、鳥羽市の3市で伊勢志摩のプロモーションを実施した。 フランスの大学生を対象に「海女文化」の講義を行い、海女文化を周知した。また、パリ市内の旅行会社に対してセールスを行い、鳥羽への観光客誘客に取り組んだ。</p>	<p>【鳥羽市】 昨年度に引き続き、フランスにおけるセールスやアジア市場の旅行博での出展を通して誘客を図る。</p>	鳥羽市	中部運輸局観光部		
24	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	静岡県	<p>(現状・課題) ・H30.3に旅行者の訪問動機付けを目的とするブランドサイト「Explore Shizuoka」を開設。短期間でのウェブユーザーの拡大・市場浸透を図る。 ・今後、本格的な増加が見込まれる訪日外国人観光客を効果的に取り込むため、まずは、コロナ前の2019年に、本県の外国人宿泊者数の約8割を占めていた東アジア地域を中心に、各国のニーズに沿った情報や関心の高いテーマに関する情報などを効果的な手法で発信していく必要がある。 【静岡県】</p>	<p>【静岡県】 ・Explore Shizuokaでの情報発信に加え、訪日外国人観光客の主な情報収集手段であるSNSでの情報発信体制を強化。 ・県観光協会が、米国、英国、豪州に設置している、海外マーケティング事務所による、現地旅行会社やメディアへの最新の観光情報の提供、観光展や商談会への出展。 ・訪日外国人観光客の利便性向上・周遊促進を図るため、静岡県公式観光アプリ「TIPS」の多言語版(英語、簡体字、繁体字、韓国語)をリリース。 ・東アジア市場に向けて、ゴルフ・サイクル等のテーマで、モデルツアーを実施し、各市場のメディアを招請、プロモーションを実施する。 ・訪日外国人観光客の更なる誘客に向けて、国内のランドオペレーターへの営業体制を強化。</p>	<p>【静岡県】 ・Explore Shizuokaでの情報発信に加え、訪日外国人観光客の主な情報収集手段であるSNSでの情報発信体制を強化。 ・県観光協会が、米国、英国、豪州に設置している、海外マーケティング事務所による、現地旅行会社やメディアへの最新の観光情報の提供、観光展や商談会への出展。 ・静岡県公式観光アプリ「TIPS」の多言語版(英語、簡体字、繁体字、韓国語)を活用し、旅ナカの情報を発信。 ・訪日外国人観光客の予約手段の中心となっている、海外のインターネット予約サイトへの本県特集ページの開設。 ・訪日外国人観光客の更なる誘客に向けて、国内のランドオペレーターへの営業体制を強化。 ・開港15周年を迎える静岡空港の更なる利活用促進に向けて就航地向けのプロモーションを強化。</p>	静岡県	中部運輸局観光部		
25	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	国営木曾三川公園	<p>・国内外への情報発信 【中部地方整備局】</p>	<p>【中部地方整備局】 ・国内外への情報発信を強化するべく、SNS(X(旧Twitter)、Facebook、Instagram)での投稿において、より親しみを持っていただけるよう工夫を図る。 ・国営木曾三川公園のサイン(案内看板)について、英語表記を加えるなどし、公園管理センターのサインを2基更新するため設計中。 ・日本の文化として、外国人に人気のあるアニメ・コスプレ関連のイベント誘致をすすめ、8月に桑名市六華苑と木曾三川公園を舞台にした「ビビコスin桑名六華苑」を誘致開催、外国人向けコンテンツの充実を図った。同イベントはR6.2.10に規模を拡大して開催予定。</p>	<p>【中部地方整備局】 ・国内外への情報発信を強化するべく、SNS(X(旧Twitter)、Facebook、Instagram)での投稿において、より親しみを持っていただけるよう工夫を図る。 ・国営木曾三川公園のサイン(案内看板)について、英語表記を加えるなどし、外国人が来訪しやすい環境整備を進める。 ・日本の文化として、外国人に人気のあるアニメ・コスプレ関連のイベント誘致をすすめ、外国人向けコンテンツの充実を図る。</p>	中部地方整備局	中部地方整備局企画部		

【中部ブロック】
 (観光資源魅力向上WG)

令和5年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和5年度 の取組及び成果	令和6年度 以降の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
26	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	愛知県海津市・愛西市・弥富市・桑名市・木曽岬町	木曽三川や流域のもつ自然環境や歴史文化の魅力を再整理し、新しい旅行スタイルに対応した受け入れ環境整備が必要。 【中部地方整備局】	【中部地方整備局】 ・R4年度に実施した「木曽三川下流域デジタルスタンプラリー」の実施時に収集したアンケート調査結果を基に、課題分析を行い、木曽三川のもつ魅力の再整理を行った。再整理結果を基に各機関で再度拠点と体験コンテンツの洗い出しを実施中。 ・昨年度デジタルスタンプラリーを行った拠点を結ぶ快適な交通について、自家用車以外での来訪者をターゲットとしてサイクルツーリズムの導入検討を行う。	【中部地方整備局】 ・各機関で洗い出したコンテンツを体験することで、木曽三川や流域の魅力を提供する。 ・自家用車以外での来訪者をターゲットとしてサイクルツーリズムの導入を進める。 【三重県桑名市】 ・サイクルツーリズム等の導入・施策の検討を行う。	中部地方整備局	中部地方整備局企画部		
27	民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進	全般	・世界文化遺産や歴史的街並み、自然豊かな景勝地など多くの観光資源を有しているが、十分に道路景観の維持が出来ておらず、周辺の観光資源の魅力を向上させる取り組みができない状況。 ・道路管理者・地方自治体・地域住民等が一体となった日本風景街道パートナーシップを構成し、持続可能な地域観光資源と一体となった美しい道路環境の維持管理体制を構築し、取り組みの推進が必要。 【中部地方整備局】	【中部地方整備局】 ・R6年2月に日本風景街道大学田原菜の花キャンパスを開催予定。 ・「太平洋岸自転車道NCR 中部・日本風景街道連絡会」にてサイクリングと連携した取組を進める。 ・各ルートと道路管理者等との連携を促進する取り組みを進める。	【中部地方整備局】 ・「太平洋岸自転車道NCR 中部・日本風景街道連絡会」にてサイクリングと連携した取組を進める。 ・各ルートと道路管理者の連携を促進する取り組みを進める。 ・SNS等を用いて、ルートの紹介を行う。	中部地方整備局 日本風景街道パートナーシップ構成員	中部地方整備局企画部		